

平成 2 9 事業年度

財 務 諸 表

(添 付 資 料)
事 業 報 告 書
決 算 報 告 書

独立行政法人医薬品医療機器総合機構

(財 務 諸 表)

法 人 单 位

貸借対照表(法人単位)

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		21,232,673,760	未払給付金		332,077,221
有価証券		3,602,350,538	未払金		2,007,037,271
仕掛審査等費用		1,416,017,114	前受金		8,308,782,281
前払費用		2,500,260	預り金		137,544,960
未収金		375,593,887	引当金		
未収収益		44,541,510	賞与引当金	573,575,946	573,575,946
その他の流動資産		354,081	流動負債合計		11,359,017,679
流動資産合計		26,674,031,150	II 固定負債		
II 固定資産			資産見返負債		
有形固定資産			資産見返運営費交付金	58,284,337	
工具器具備品	3,857,166,826		資産見返補助金等	515,949,176	
減価償却累計額	△ 2,535,473,050	1,321,693,776	資産見返寄附金	28,050,784	
建物附属設備	58,867,674		資産見返物品受贈額	457,240	602,741,537
減価償却累計額	△ 6,340,683	52,526,991	特定救済基金預り金 長期預り補助金等	98,282,351	
有形固定資産合計		1,374,220,767	預り拠出金	3,003,436,642	3,101,718,993
無形固定資産			引当金		
ソフトウェア		3,533,231,510	退職給付引当金	2,948,099,936	2,948,099,936
ソフトウェア仮勘定		115,236,000	責任準備金		25,347,394,341
電話加入権		286,000	固定負債合計		31,999,954,807
無形固定資産合計		3,648,753,510	負債合計		43,358,972,486
投資その他の資産			純資産の部		
投資有価証券		37,133,534,045	I 資本金		
敷金		13,272,360	政府出資金		1,179,844,924
投資その他の資産合計		37,146,806,405	資本金合計		1,179,844,924
固定資産合計		42,169,780,682	II 資本剰余金 資本剰余金		4,670,640
			損益外減価償却累計額(△)		△ 677,118,623
			損益外固定資産除売却差額(△)		△ 113,407,005
			資本剰余金合計		△ 785,854,988
			III 利益剰余金		25,090,849,410
			純資産合計		25,484,839,346
資産合計		68,843,811,832	負債・純資産合計		68,843,811,832

損益計算書(法人単位)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		2,351,544,702	
感染救済給付金		586,866	
保健福祉事業費		123,924,597	
審査等事業費		2,980,865,722	
安全対策等事業費		1,628,735,093	
特定救済給付金		1,020,000,000	
健康管理手当等給付金		855,350,672	
特別手当等給付金		219,265,200	
調査研究事業費		283,700,200	
責任準備金繰入		2,682,250,772	
その他業務費			
人件費	6,559,491,713		
減価償却費	2,263,522,381		
退職給付費用	647,509,233		
賞与引当金繰入	382,899,078		
不動産賃借料	1,575,679,505		
その他経費	454,357,036	11,883,458,946	
一般管理費			
人件費	867,971,332		
減価償却費	211,433,390		
退職給付費用	78,526,628		
賞与引当金繰入	68,827,485		
不動産賃借料	229,155,456		
その他経費	1,280,795,785	2,736,710,076	
財務費用			
支払利息		436,316	
雑損		25,050,888	
経常費用合計			26,791,880,050
経常収益			
運営費交付金収益		1,966,614,643	
手数料収入		11,225,163,292	
拠出金収入		7,931,248,300	
国からの受託業務収入		50,606,309	
その他の受託業務収入		1,459,468,936	
補助金等収益		825,212,312	
特定救済基金預り金取崩益			
拠出金収益		1,020,000,000	
寄附金収益		20,423,146	
資産見返運営費交付金戻入		23,785,445	
資産見返補助金等戻入		172,865,259	
資産見返寄附金戻入		3,543,258	
資産見返物品受贈額戻入		265,102	
責任準備金戻入		996,261	
財務収益			
受取利息	193,963		
有価証券利息	327,847,180	328,041,143	
雑益		10,685,184	
経常収益合計			25,038,918,590
経常損失			△ 1,752,961,460
臨時損失			
固定資産除却損		299,101	299,101
当期純損失			△ 1,753,260,561
前中期目標期間繰越積立金取崩額			2,665,137,488
当期総利益			911,876,927

キャッシュ・フロー計算書(法人単位)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 2,340,073,657
感染救済給付金支出	△ 586,866
保健福祉事業費支出	△ 123,919,618
審査等事業費支出	△ 3,650,435,553
安全対策等事業費支出	△ 1,424,201,714
特定救済給付金支出	△ 1,020,000,000
健康管理手当等給付金支出	△ 865,387,392
特別手当等給付金支出	△ 215,850,100
調査研究事業費支出	△ 285,157,200
人件費支出	△ 7,969,774,642
補助金等の精算による返還金の支出	△ 10,557,007
その他の業務支出	△ 3,970,431,303
運営費交付金収入	1,963,292,000
国からの受託業務収入	51,169,703
その他の受託業務収入	1,573,997,914
手数料収入	11,856,256,477
拠出金収入	8,214,034,300
補助金等収入	1,164,802,000
寄附金収入	20,423,146
助成金収入	6,020,000
その他の収入	144,242,372
小計	3,117,862,860
利息の受取額	367,390,083
利息の支払額	△ 436,316
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,484,816,627
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 4,820,549,000
投資有価証券の満期償還による収入	3,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 42,542,548
無形固定資産の取得による支出	△ 702,122,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,365,214,104
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 31,441,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,441,685
IV 資金増加額	1,088,160,838
V 資金期首残高	20,144,512,922
VI 資金期末残高	21,232,673,760

行政サービス実施コスト計算書(法人単位)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
副作用救済給付金	2,351,544,702		
感染救済給付金	586,866		
保健福祉事業費	123,924,597		
審査等事業費	2,980,865,722		
安全対策等事業費	1,628,735,093		
特定救済給付金	1,020,000,000		
健康管理手当等給付金	855,350,672		
特別手当等給付金	219,265,200		
調査研究事業費	283,700,200		
責任準備金繰入	2,682,250,772		
その他業務費	11,883,458,946		
一般管理費	2,736,710,076		
財務費用	436,316		
雑損	25,050,888		
臨時損失	299,101	26,792,179,151	
(2) (控除)自己収入等			
手数料収入	△ 11,225,163,292		
拠出金収入	△ 8,951,248,300		
国からの受託業務収入	△ 50,606,309		
その他の受託業務収入	△ 1,459,468,936		
寄附金収益	△ 20,423,146		
資産見返寄附金戻入	△ 3,543,258		
責任準備金戻入	△ 996,261		
財務収益	△ 328,041,143		
雑益	△ 10,685,184	△ 22,050,175,829	4,742,003,322
業務費用合計			
II 損益外減価償却相当額			10,601,894
III 損益外除売却差額相当額			1
IV 引当外賞与見積額			20,943,535
V 引当外退職給付増加見積額			198,440,862
VI 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			227,406
VII 行政サービス実施コスト			4,972,217,020

注 記

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

3. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 2 年～22 年

建物附属設備 8 年～22 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、運営費交付金及び国庫補助金により財源措置がなされる

分については、引当金を計上しておりません。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生翌事業年度に一括償却することとしております。ただし、運営費交付金により財源措置がなされる額については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

7. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 30 年 3 月末利回りを参考に、0.045%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、長期性預金及び公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公債、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	21,232,673,760	21,232,673,760	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	40,735,884,583	41,652,280,000	916,395,417
ウ. 未払金	(2,007,037,271)	(2,007,037,271)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	36,868,126,741	37,794,330,000	926,203,259
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	3,867,757,842	3,857,950,000	△9,807,842
合 計	40,735,884,583	41,652,280,000	916,395,417

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
国債	1,100,000,000	8,400,000,000	900,000,000	0
政府保証債	1,700,000,000	6,600,000,000	7,200,000,000	0
地方債	0	0	700,000,000	0
事業債	800,000,000	0	7,300,000,000	0
財投機関債	0	0	5,600,000,000	0
合 計	3,600,000,000	15,000,000,000	21,700,000,000	0

ウ. 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 引当外賞与見積額

運営費交付金及び国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 116,936,015 円

(3) 引当外退職給付見積額

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 325,978,387 円

2. 損益計算書注記

- (1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者等の QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業のために要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

- (2) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (3) 調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるH I V感染者の調査研究のために要した費用であり、全額H I V感染者の健康管理費用となっております。
- (4) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。
- (5) 拋出金収入は、救済業務及び安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	21,232,673,760 円
資金期末残高	21,232,673,760 円

4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかる 58,360,400 円を含んでおります。

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃借契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 29 年 4 月 1 日 ～30 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	2,745,938,159
② 勤務費用	329,815,882
③ 利息費用	9,495,658
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△166,447,718
⑤ 退職給付の支払額	△137,149,763
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	2,781,652,218

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 30 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	2,781,652,218
② 未認識数理計算上の差異	166,447,718
③ 退職給付引当金 (①+②)	2,948,099,936

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	平成 29 年 4 月 1 日 ～30 年 3 月 31 日
① 勤務費用	332,478,922
② 利息費用	9,620,175
③ 数理計算上の差異の費用処理額	380,312,827
④ 運営費交付金で財源措置された費用	3,623,937
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	726,035,861

(注) 他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に 2,663,040 円、②利息費用に 124,517 円をそれぞれ計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 30 年 3 月 31 日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第87 特定の減価資産の減価に係る全計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の全計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	減 損 損 失	累 計 額	差 引 当 期 末 残 高	備 考
有形固定資産									
建物附属設備	46,472,917	12,391,757	0	58,864,674	6,340,683	0	0	52,524,991	
工具器具備品	3,752,072,772	9,885,033	165,548,465	3,596,410,340	2,292,501,860	0	0	1,303,908,480	
計	3,798,544,689	22,277,790	165,548,465	3,655,178,014	2,298,842,543	0	0	1,356,335,471	
有形固定資産 (減価償却費外)	261,347,375	0	490,889	260,856,486	242,971,190	0	0	17,885,296	
工具器具備品	261,347,375	0	490,889	260,856,486	242,971,190	0	0	17,885,296	
計	46,472,917	12,391,757	0	58,864,674	6,340,683	0	0	52,524,991	
建物附属設備	4,013,420,147	9,885,033	165,139,354	3,857,165,826	2,535,473,050	0	0	1,321,692,776	
工具器具備品	4,039,896,064	22,277,790	166,139,354	3,916,034,500	2,541,813,733	0	0	1,374,220,767	
計	12,509,251,821	1,178,476,429	69,216,000	13,618,515,250	10,085,283,740	0	0	3,533,231,510	
有形固定資産 (減価償却費外)	12,509,251,821	1,178,476,429	69,216,000	13,618,515,250	10,085,283,740	0	0	3,533,231,510	
計	448,357,433	0	14,210,000	434,147,433	434,147,433	0	0	0	
有形固定資産 (非減価資産)	282,279,600	112,536,000	279,579,600	115,236,000	115,236,000	0	0	115,236,000	
電話加入権	282,279,600	112,536,000	279,579,600	115,236,000	115,236,000	0	0	115,236,000	
計	12,957,612,254	1,178,476,429	83,426,000	14,052,602,683	10,519,431,173	0	0	3,533,231,510	
有形固定資産 合計	282,279,600	112,536,000	279,579,600	115,236,000	115,236,000	0	0	115,236,000	
電話加入権	282,279,600	112,536,000	279,579,600	115,236,000	115,236,000	0	0	115,236,000	
計	13,240,177,854	1,291,012,429	363,005,600	14,168,184,683	10,519,431,173	0	0	3,648,753,510	
投資有価証券	35,954,862,079	4,820,549,000	3,641,877,034	37,133,534,045	1,760,884,415	0	0	37,133,534,045	
基金控除金	13,272,360	0	0	13,272,360	0	0	0	13,272,360	
計	35,968,134,439	4,820,549,000	3,641,877,034	37,146,806,405	1,760,884,415	0	0	37,146,806,405	

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。
投資その他の資産(新規取得) 4,820,549,000円

(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。
なお、減少は一年基準による固定資産の「投資有価証券から流動資産への振替によるものです」。
投資その他の資産
国債 1,101,418,725円
政府保証債 1,701,402,338円
事業債 799,529,475円

2. 仕掛審査等費用の明細

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	備 考
仕掛審査等費用	1,373,195,885	10,993,141,394	10,950,321,155	1,416,016,124	
計	1,373,195,885	10,993,141,394	10,950,321,155	1,416,016,124	

※期末残高の内訳は次のとおりです。

資本等事業費	488,796,948 円
その他業務費(人件費)	686,762,976 円
その他業務費(不動産賃借料)	240,457,190 円
計	1,416,017,114 円

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有目的債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含 まれた評価差額	備 考
	国債	1,115,477,000	1,100,000,000	1,101,418,725	0	
	利付国庫債券第41回	1,115,477,000	1,100,000,000	1,101,418,725	0	
	政府保証債	1,116,311,000	1,100,000,000	1,101,452,102	0	
	第2回地方公営企業等金融機構	505,085,000	500,000,000	500,299,119	0	
	第69回日本高速道路保有・債務返済機構	505,100,000	500,000,000	500,299,997	0	
	第75回日本高速道路保有・債務返済機構	106,126,000	100,000,000	100,852,986	0	
	事業債	1,390,229,000	1,400,000,000	1,399,479,711	0	
	第54回東京電力	298,839,000	300,000,000	299,970,975	0	
	第54回東京電力	491,170,000	500,000,000	499,558,500	0	
	第69回日本高速道路保有・債務返済機構	203,042,000	200,000,000	200,175,944	0	
	第4回地方公営企業等金融機構	298,053,000	300,000,000	299,861,500	0	
	第77回日本高速道路保有・債務返済機構	99,125,000	100,000,000	99,919,792	0	
	計	3,822,017,000	3,600,000,000	3,602,350,538	0	
貸借対照表 計上額合計				3,602,350,538		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有目的債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含 まれた評価差額	備 考
	国債	9,471,090,000	9,300,000,000	9,362,150,950	0	
	利付国庫債券第305回	502,215,000	500,000,000	500,389,167	0	
	利付国庫債券第306回	902,785,000	900,000,000	901,492,125	0	
	利付国庫債券第313回	1,409,198,000	1,400,000,000	1,402,882,750	0	
	利付国庫債券第55回	656,250,000	600,000,000	620,982,142	0	
	利付国庫債券第321回	1,201,356,000	1,200,000,000	1,200,531,100	0	
	利付国庫債券第61回	913,580,000	900,000,000	906,363,570	0	
	利付国庫債券第307回	424,112,000	400,000,000	406,231,192	0	
	利付国庫債券第61回	925,236,000	900,000,000	912,105,972	0	
	利付国庫債券第31回	424,312,000	400,000,000	409,780,691	0	
	利付国庫債券第335回	894,807,000	900,000,000	896,667,821	0	
	利付国庫債券第306回	302,595,000	300,000,000	300,497,375	0	
	利付国庫債券第313回	100,657,000	100,000,000	100,191,625	0	
	利付国庫債券第321回	500,565,000	500,000,000	500,221,292	0	
	利付国庫債券第61回	306,412,000	300,000,000	304,035,024	0	
	政府保証債	13,898,090,000	13,800,000,000	13,804,356,482	0	
	第82回日本高速道路保有・債務返済機構	303,411,000	300,000,000	300,426,375	0	
	第20回西日本高速道路	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第85回日本高速道路	200,616,000	200,000,000	200,081,454	0	
	第89回日本高速道路保有・債務返済機構	486,485,000	500,000,000	499,502,042	0	
	第9回株式会社日本政策投資銀行	492,725,000	500,000,000	498,241,875	0	
	第57回国際空港	496,900,000	500,000,000	499,175,333	0	
	第15回日本政策金融公庫	99,380,000	100,000,000	99,834,667	0	

第142回日本高速道路保有・債務返済機構	99,992,000	100,000,000	99,990,335	0
第31回地方公共団体金融機構	706,503,000	700,000,000	702,384,433	0
第100回日本高速道路保有・債務返済機構	106,879,000	100,000,000	101,869,749	0
第186回日本高速道路保有・債務返済機構	1,196,976,000	1,200,000,000	1,198,513,200	0
第200回日本高速道路保有・債務返済機構	301,140,000	300,000,000	300,817,500	0
第200回日本高速道路保有・債務返済機構	502,135,000	500,000,000	501,156,456	0
第221回地方公共団体金融機構	105,260,000	100,000,000	102,179,537	0
第159回日本高速道路保有・債務返済機構	410,756,000	400,000,000	405,106,392	0
第57回地方公共団体金融機構	698,691,000	700,000,000	699,236,417	0
第213回日本高速道路保有・債務返済機構	1,494,375,000	1,500,000,000	1,496,571,875	0
第64回地方公共団体金融機構	299,406,000	300,000,000	299,616,850	0
第31回日本政策金融公庫	99,802,000	100,000,000	99,872,950	0
第227回日本高速道路保有・債務返済機構	399,204,000	400,000,000	399,489,233	0
第224回日本高速道路保有・債務返済機構	1,603,964,000	1,600,000,000	1,602,866,971	0
第241回日本高速道路保有・債務返済機構	700,161,000	700,000,000	700,111,768	0
第7回地方公共団体金融機構	99,248,000	100,000,000	99,874,667	0
第6回日本政策金融公庫	198,496,000	200,000,000	199,749,333	0
第15回日本政策金融公庫	298,140,000	300,000,000	299,504,000	0
第129回日本高速道路保有・債務返済機構	298,149,000	300,000,000	299,471,140	0
第31回地方公共団体金融機構	302,767,000	300,000,000	301,021,900	0
第186回日本高速道路保有・債務返済機構	598,488,000	600,000,000	599,256,500	0
第57回地方公共団体金融機構	299,439,000	300,000,000	299,872,750	0
第213回日本高速道路保有・債務返済機構	498,125,000	500,000,000	498,890,625	0
第234回日本高速道路保有・債務返済機構	300,747,000	300,000,000	300,500,057	0
地方債	694,211,000	700,000,000	695,465,283	0
第405回大阪府	2,356,153,000	7,300,000,000	7,342,544,830	0
第310回北陸電力	500,360,000	500,000,000	500,254,616	0
第506回中部電力	499,765,000	500,000,000	499,822,288	0
第506回中部電力	401,449,000	400,000,000	401,089,076	0
第310回北陸電力	100,794,000	100,000,000	100,595,500	0
第437回九州電力	305,232,000	300,000,000	304,086,873	0
第386回中国電力	102,492,000	100,000,000	101,942,915	0
第328回北海道電力	310,953,000	300,000,000	308,612,615	0
第329回北海道電力	-307,695,000	300,000,000	306,064,704	0
第497回関西電力	105,457,000	100,000,000	104,227,946	0
第483回東北電力	99,812,000	100,000,000	99,842,793	0
第307回北陸電力	535,195,000	500,000,000	529,479,572	0
西日本高速道路株式会社第32回社債	300,732,000	300,000,000	300,628,300	0
西日本高速道路株式会社第32回社債	705,902,000	700,000,000	705,924,217	0
第506回関西電力	1,082,125,000	1,100,000,000	1,084,282,326	0
第506回関西電力	1,186,788,000	1,200,000,000	1,188,281,530	0
第497回関西電力	316,377,000	300,000,000	312,683,838	0
第506回関西電力	491,040,000	500,000,000	494,713,739	0
財政機構債	5,941,634,000	5,600,000,000	5,929,016,500	0
第29回西日本高速道路	699,321,000	700,000,000	699,468,117	0
20年20回西日本高速道路	122,055,000	100,000,000	119,055,520	0
一般担保第129回住宅金融支援機構債券	333,324,000	300,000,000	331,487,244	0
一般担保第126回住宅金融支援機構債券	224,796,000	200,000,000	223,396,226	0
一般担保第124回住宅金融支援機構債券	336,921,000	300,000,000	334,636,760	0
一般担保第129回住宅金融支援機構債券	222,536,000	200,000,000	221,293,858	0
一般担保第215回住宅金融支援機構債券	401,052,000	400,000,000	400,990,533	0
一般担保第213回住宅金融支援機構債券	1,205,760,000	1,200,000,000	1,205,418,305	0
一般担保第217回住宅金融支援機構債券	99,658,000	100,000,000	99,677,950	0
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	969,898,000	800,000,000	968,472,267	0
一般担保第215回住宅金融支援機構債券	501,155,000	500,000,000	501,144,779	0
第29回西日本高速道路	299,709,000	300,000,000	299,772,050	0
一般担保第114回住宅金融支援機構債券	224,850,000	200,000,000	223,428,667	0
一般担保第230回住宅金融支援機構債券	300,579,000	300,000,000	300,574,134	0
計	37,271,176,000	36,700,000,000	37,193,834,045	0
貸付対照表 計上額合計				

4. 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	備 考
			目的使用	その他		
賞与引当金	577,394,698	573,575,946	577,394,698	0	573,575,946	
計	577,394,698	573,575,946	577,394,698	0	573,575,946	

5. 退職給付引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
退職給付債務合計額	2,745,938,159	172,853,822	137,149,763	2,781,652,218	
引当一時金に係る債務	2,745,938,159	172,853,822	137,149,763	2,781,652,218	
未認識費用計算上の差異	△ 380,312,827	166,447,718	△ 380,312,827	166,447,718	
退職給付引当金	2,365,625,332	339,311,540	△ 243,163,064	2,461,809,936	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
資本金	1,179,844,924	0	0	1,179,844,924	
資本剰余金	1,179,844,924	0	0	1,179,844,924	
補助金等	4,570,540	0	0	4,570,540	0
指定外剰余金累計額	△ 681,217,617	△ 10,001,894	△ 14,700,888	△ 705,920,399	
指定外固定資産除売却差額	△ 98,706,116	△ 14,700,889	0	△ 113,407,005	
計	△ 775,253,053	△ 25,302,783	△ 14,700,888	△ 785,851,988	

(注) 当期減少額は、固定資産の売却によるものであります。

7. 積立金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
前中期目標期間繰越積立金	22,898,919,181	0	2,665,137,488	20,233,781,693 (注1)	
通則法第44条第1項積立金	2,494,992,081	1,450,198,709	0	3,945,190,790 (注2)	
計	25,393,911,262	1,450,198,709	2,665,137,488	24,178,972,483	

(注1) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第31条第5項(附則第15条第3項又は第17条第3項の規定により読み替えて適用するものを含む。)の規定により、前中期目標期間から繰り越した金額であります。

(注2) 当期減少額は、前中期目標期間から繰り越した金額については8. 目的積立金等の取崩しの明細を参照。

(注3) 当期増加額は、前中期目標期間から繰り越した金額であります。

8. 目的積立金等の取崩しの明細

区 分	金額	備 考
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,665,137,488	前中期目標期間以前において自己財源(専任手数料収入、拠入金収入)で取得した固定資産の減価償却費及び体制強化に係る経費の取崩し。
計	2,665,137,488	

9. 運営費交付金債権及び当期償還額等の明細

(1) 運営費交付金債権の増減の明細

期首残高	交付金当期交付額	運営費交付金収益	当期償還額		期末残高
			資産見返運営費交付金	資本剰余金	
20,170,000	1,965,292,000	1,966,614,643	16,847,357	0	0

(2) 運営費交付金債権の当期償還額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への償還額及び主な使途の明細		(単位:円)	
業務運営基団による償還額	セグメント	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途
		費用	主な使途
業務運営基団による償還額	普通事業	931,560,000	人件費:588,186,000円 事業費:204,188,000円 管理費:139,186,000円
	安全対策事業	972,054,643	人件費:688,079,000円 事業費:177,842,643円 管理費:112,133,000円
期間進行基団による償還額		63,000,000	管理費:63,000,000円
費用通行基団による償還額		費用通行基準を適用した額はない。	
合計		1,966,614,643	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への償還額並びに主な使途の明細

セグメント		資産見返運営費交付金への償還	資本剰余金への償還	(単位:円)
普通事業	償還額	主な使途	償還額	主な使途
		0	0	
安全対策事業	16,847,357	医薬品制作・安全対策総合システムの機能追加及び改修:2,478,122円他4件	0	
合計	16,847,357		0	

(3) 運営費交付金償還額の明細

運営費交付金償還額の明細		(単位:円)
業務運営基団による	使用見込み	
償還額	0	当事業年度への繰越額はない。
期間進行基団による		
償還額	0	当事業年度への繰越額はない。
費用通行基団による		
償還額	0	当事業年度への繰越額はない。
合計	0	

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				備 考
		建設計画特定見返補助金等	貸渡見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
医薬品副作用被害救済事業費補助金	179,262,000	0	0	0	179,262,000	
生物由来製品感染等救済救済事業費補助金	16,231,349	0	0	0	16,231,349	
保健福祉事業費補助金	93,474,598	0	0	0	93,474,598	
国内未承認薬・適応外薬迅速化事業費補助金	12,464,000	0	0	0	12,464,000	
注射薬等医薬品開発グローバル化支援事業(海外承認状況調査事業)費補助金	2,035,000	0	2,035,400	0	4,800	
アジア地域医薬品品質強化事業費補助金	15,361,000	0	0	0	15,361,000	
革新的医療機器等国際標準獲得推進事業費補助金	28,357,000	0	0	0	28,357,000	
アジア医薬品・医療機器事業トレーニングセンター事業費補助金	103,639,000	0	0	0	103,639,000	
人道的見地からの治療支援事業費補助金	224,000	0	0	0	224,000	
革新的医療機器相談承認申請支援事業費補助金	1,176,000	0	0	0	1,176,000	
軽微変更届出等の届出内容確認業務の体制整備事業費補助金	9,129,000	0	0	0	9,129,000	
医療機器承認促進事業費補助金	4,756,000	0	0	0	4,756,000	
MDSAP Pilotへの参加に伴う体制強化等事業費補助金	17,399,000	0	0	0	17,399,000	
関西支所支所体制確立事業	9,730,000	0	0	0	9,730,000	
医療情報データベース構築整備事業費補助金	81,223,656	0	11,751,941	0	69,471,715	
医療情報データベース活用体制整備事業費補助金	159,940,000	0	0	0	159,940,000	
医療情報データベース-臨床試験強化事業費補助金	365,812,000	0	290,232,219	0	75,579,781	
計	1,100,204,603	0	304,014,560	0	796,190,043	

(2) 長期預り補助金等の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
特定非営利活動法人等運営費交付金(運営費交付金)	127,304,620	0	29,022,269	98,282,351	人件費等に充当
計	127,304,620	0	29,022,269	98,282,351	

11. 役員及び職員給与の明細

区分	報酬額	給与		退職手当	
		支給人員	支給額	支給人員	支給額
役員	(2,3176)	(1)	(0)	(0)	(0)
	85,354	5	0	5	0
職員	(2,007,698)	(401)	(0)	(0)	(0)
	7,715,698	890	140,774	53	53
合 計	(2,070,074)	(402)	(0)	(0)	(0)
	7,802,052	895	140,774	58	53

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 () の数字は非常勤(外勤)の人数であります。

12. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

13. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)			
種目	当期受入	件数	摘要
厚生労働行政推進調査事業費補助金	0 (2,200,000)	1	
厚生労働科学研究費補助金	0 (5,247,000)	1	
合計	0 (7,447,000)	2	

(注) 金額は間接経費相当額とし、直接経費相当額は外数として()で記載しております。

14. 各勘定の整理の対象を明らかにする書類

勘定名	勘定設置年月	設置根拠	業務内容	容
副作用救済勘定	平成16年4月	機構法第29条	・医薬品の副作用による疾病、障害、死亡に係る救済給付 ・保健福祉事業 ・拠出金の徴収	
感染症救済勘定	平成16年4月	"	・生物由来製品を介した感染症等による疾病、障害、死亡に係る救済給付 ・保健福祉事業 ・拠出金の徴収	
審査等勘定	平成16年4月	"	・新医薬品・後発医薬品信頼性調査 ・医薬品再審査・再評価信頼性調査 ・治験計画調査、治験相談 ・医薬品等の安全性試験調査 ・医薬品等の品質、有効性、安全性に関する情報の収集・整理・提供 ・対面助言業務 ・医薬品等承認審査業務 ・拠出金の徴収	
特定救済勘定	平成20年1月	機構法附則第18条	・特定ファイブリナゲン製剤等によるC型肝炎感染被害者に対する救済給付 ・拠出金の徴収	
受託・貸付勘定	平成16年4月	機構法附則第15条第4項	・スモン健康被害者に係る救済給付 (受託事業)	
受託給付勘定	平成16年4月	機構法附則第17条第2項	・エイズ健康被害者にかかる救済給付 (受託事業)	

(注) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法の施行により、平成16年4月1日に設立されました。

(1) 貸借対照表

21

項の金	8,079,311	397,614	112,805,328	171,832	11,858,691	4,232,184	137,544,960
引当金							
賞与引当金	20,861,742	1,713,543	546,816,670	1,139,615	2,098,064	946,312	573,575,946
	344,434,762	28,569,864	10,717,079,970	2,810,861	141,196,664	138,189,134	11,359,017,679
流動負債合計							△ 13,263,576
II 固定負債							
資産見返負債							
資産見返運営費交付金			58,284,337				58,284,337
資産見返補助金等	285,004		515,664,172				515,949,176
資産見返常附金			28,050,784				28,050,784
資産見返物品受贈額			457,240				457,240
特定救済基金預り金							
長期預り補助金等							
預り拠出金				98,282,351			98,282,351
引当金				3,003,436,642			3,003,436,642
退職給付引当金	84,576,503	16,675,980	2,823,285,822	5,417,712	11,787,972	6,355,947	2,948,099,936
責任準備金	25,346,464,699	929,642					25,347,394,341
固定負債合計	25,431,326,206	17,605,622	3,425,742,355	3,107,136,705	11,787,972	6,355,947	31,999,954,807
負債合計	25,775,760,968	46,175,486	14,142,822,325	3,109,947,566	152,984,636	144,545,081	43,358,972,486
純資産の部							
I 資本金							
政府出資金			1,179,844,924				1,179,844,924
資本金合計			1,179,844,924				1,179,844,924
II 資本剰余金							
資本剰余金			4,670,640				4,670,640
損益外減価償却累計額(△)			△ 677,118,623				△ 677,118,623
損益外固定資産除売却差額(△)			△ 113,407,005				△ 113,407,005
資本剰余金合計			△ 785,854,988				△ 785,854,988
III 利益剰余金							
前中期目標期間繰越積立金	12,156,386,961	6,544,476,088	1,519,375,522		13,543,122		20,233,781,693
積立金	493,931,657	272,665,445	3,172,737,325		246,586	5,609,777	3,945,190,790
当期未処分利益又は							
当期未処理損失(△)	△ 1,288,052,467	96,067,370	2,098,572,020		△ 697,405	5,987,409	911,876,927
利益剰余金合計	11,362,266,151	6,913,208,903	6,730,684,867		13,092,303	11,597,186	25,090,849,410
純資産合計	11,362,266,151	6,913,208,903	7,184,674,803		13,092,303	11,597,186	25,484,839,346
負債純資産合計	37,138,027,119	6,959,384,389	21,327,497,128	3,109,947,566	166,076,939	156,142,267	68,843,811,832
							△ 13,263,576

(2) 損益計算書

科 目		(単位:円)				
		副作用救済勘定	感染救済勘定	審査等勘定	特定救済勘定	受託・貸付勘定
						受託給付勘定
						調整
						法人単位
経常費用						
副作用救済給付金	2,351,544,702					2,351,544,702
感染救済給付金			586,866			586,866
保健福祉事業費	30,449,999		93,474,598			123,924,597
審査等事業費				2,980,865,722		2,980,865,722
安全対策等事業費				1,628,735,093		1,628,735,093
特定救済給付金					1,020,000,000	1,020,000,000
健康管理手当等給付金						855,350,672
特別手当等給付金						219,265,200
調査研究事業費						283,700,200
責任準備金繰入	2,682,250,772					2,682,250,772
その他業務費	698,087,162		82,474,119	10,996,530,256	25,488,857	11,883,458,946
人件費	251,808,649		25,756,646	6,225,610,995	12,376,058	6,559,491,713
減価償却費	41,688,399		15,030,845	2,203,831,433		2,263,522,381
退職給付費用	24,358,880		3,387,526	612,220,287	2,362,753	647,509,233
賞与引当金繰入	11,226,119		867,563	366,621,405	1,139,615	382,899,078
不動産賃借料	35,552,544		4,400,064	1,522,350,701	2,992,044	1,575,679,505
その他経費	333,452,571		33,031,475	65,895,435	7,618,387	454,357,036
一般管理費	102,301,007		4,641,295	2,621,133,563	2,534,923	2,736,710,076
人件費	52,220,581			815,750,751		867,971,332
減価償却費	25,342			211,408,048		211,433,390
退職給付費用				78,526,628		78,526,628
賞与引当金繰入	2,194,994			66,632,491		68,827,485
不動産賃借料	6,688,104		880,008	219,123,312	528,012	229,155,456
その他経費	41,171,986		3,761,287	1,229,692,333	2,006,911	1,280,795,785
財務費用				436,316		436,316
支払利息				436,316		436,316
雑損	18,687,200		1,000	5,695,988		25,050,888
経常費用合計	5,883,320,842		181,177,878	18,233,400,938	1,049,023,780	26,791,880,050
経常収益						
運営費交付金収益						
手数料収入						
拠出金収入	4,120,477,500		109,583,900	3,701,186,900		1,966,614,643
国からの受託業務収入						11,225,163,292
その他の受託業務収入						7,931,248,300
補助金等収益						50,606,309
特定救済基金預り金取崩益	179,262,000		109,705,947	507,222,096	29,022,269	1,459,468,936
拠出金収益						825,212,312
寄附金収益	20,423,146				1,020,000,000	1,020,000,000
資産見返運営費交付金戻入				23,785,445		20,423,146
資産見返補助金等戻入				172,865,259		23,785,445
資産見返寄附金戻入				3,543,258		172,865,259
						3,543,258

17. 勘定相互間の相殺消去の明細

(1)相殺消去された勘定相互間の債権と債務の内訳

(単位:円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定名	金額	勘定名	金額	勘定名	金額
副作用救済勘定未収	3,807	副作用救済勘定未払	6,806,950		
感染救済勘定未収	180	感染救済勘定未払	672,694		
審査等勘定未収	13,240,113	審査等勘定未払	2,476		
特定救済勘定未収	4,328	特定救済勘定未払	445,054		
受託・貸付勘定未収	8,656	受託・貸付勘定未払	3,509,436		
受託給付勘定未収	6,492	受託給付勘定未払	1,825,966		
合 計	13,263,576	合 計	13,263,576		

(2)相殺消去された勘定相互間の費用と収益の内訳

(単位:円)

費用の相殺額			収益の相殺額		
勘定名	金額	勘定名	金額	勘定名	金額
副作用救済勘定一般管理費	6,429,191	審査等勘定雑益	9,311,176		
感染救済勘定一般管理費	665,086				
特定救済勘定一般管理費	443,350				
受託・貸付勘定一般管理費	1,108,463				
受託給付勘定一般管理費	665,086				
合 計	9,311,176	合 計	9,311,176		

(3)相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

(単位:円)

収入の相殺額			支出の相殺額		
勘定名	金額	勘定名	金額	勘定名	金額
副作用救済勘定その他の収入	4,863	副作用救済勘定その他の業務支出	7,040,986		
感染救済勘定その他の収入	503	感染救済勘定その他の業務支出	728,838		
審査等勘定その他の収入	13,578,982	審査等勘定その他の業務支出	7,043		
特定救済勘定その他の収入	335	特定救済勘定その他の業務支出	485,567		
受託・貸付勘定その他の収入	839	受託・貸付勘定その他の業務支出	3,554,462		
受託給付勘定その他の収入	503	受託給付勘定その他の業務支出	1,769,129		
合 計	13,586,025	合 計	13,586,025		

副作用救済勘定

貸借対照表(副作用救済勘定)

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		2,632,640,855	未払給付金		165,368,088
有価証券		3,002,400,302	未払金		150,125,621
前払費用		64,602	預り金		8,079,311
未収金		244,703	引当金		
未収収益		36,619,301	賞与引当金	20,861,742	20,861,742
その他の流動資産		283,561			
流動資産合計		5,672,253,324	流動負債合計		344,434,762
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債		
工具器具備品	18,957,880		資産見返補助金等	285,004	285,004
減価償却累計額	△ 18,040,173	917,707	引当金		
有形固定資産合計		917,707	退職給付引当金	84,576,503	84,576,503
無形固定資産			責任準備金		25,346,464,699
ソフトウェア		65,094,859	固定負債合計		25,431,326,206
電話加入権		286,000	負債合計		25,775,760,968
無形固定資産合計		65,380,859	純資産の部		
投資その他の資産			I 利益剰余金		
投資有価証券		31,399,475,229	前中期目標期間繰越積立金		12,156,386,961
投資その他の資産合計		31,399,475,229	積立金		493,931,657
固定資産合計		31,465,773,795	当期未処理損失		△ 1,288,052,467
			(うち当期総損失)		(△ 1,288,052,467)
			利益剰余金合計		11,362,266,151
			純資産合計		11,362,266,151
資産合計		37,138,027,119	負債・純資産合計		37,138,027,119

損益計算書(副作用救済勘定)
(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		2,351,544,702	
保健福祉事業費		30,449,999	
責任準備金繰入		2,682,250,772	
その他業務費			
人件費	251,808,649		
減価償却費	41,688,399		
退職給付費用	24,358,880		
賞与引当金繰入	11,226,119		
不動産賃借料	35,552,544		
その他経費	333,452,571	698,087,162	
一般管理費			
人件費	52,220,581		
減価償却費	25,342		
賞与引当金繰入	2,194,994		
不動産賃借料	6,688,104		
その他経費	41,171,986	102,301,007	
雑損		18,687,200	
経常費用合計			5,883,320,842
経常収益			
拠出金収入		4,120,477,500	
補助金等収益		179,262,000	
寄附金収益		20,423,146	
財務収益			
有価証券利息	270,889,005	270,889,005	
雑益		4,216,724	
経常収益合計			4,595,268,375
経常損失			△ 1,288,052,467
当期純損失			△ 1,288,052,467
当期総損失			△ 1,288,052,467

キャッシュ・フロー計算書(副作用救済勘定)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 2,340,073,657
保健福祉事業費支出	△ 30,299,810
人件費支出	△ 336,024,235
その他の業務支出	△ 456,355,975
拠出金収入	4,120,469,500
補助金等収入	179,262,000
寄附金収入	20,423,146
その他の収入	17,784,805
小計	1,175,185,774
利息の受取額	306,926,769
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,482,112,543
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 4,295,090,000
投資有価証券の満期償還による収入	2,700,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 2,121,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,597,211,429
III 資金増加額	△ 115,098,886
IV 資金期首残高	2,747,739,741
V 資金期末残高	2,632,640,855

損失の処理に関する書類(案)
(副作用救済勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期末処理損失 当期総損失	1,288,052,467	1,288,052,467
II 損失処理額 積立金取崩額	493,931,657	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	794,120,810	1,288,052,467
III 次期繰越欠損金		0

行政サービス実施コスト計算書(副作用救済勘定)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
副作用救済給付金	2,351,544,702		
保健福祉事業費	30,449,999		
責任準備金繰入	2,682,250,772		
その他業務費	698,087,162		
一般管理費	102,301,007		
雑損	18,687,200	5,883,320,842	
(2) (控除)自己収入等			
抛出金収入	△ 4,120,477,500		
寄附金収益	△ 20,423,146		
財務収益	△ 270,889,005		
雑益	△ 4,216,724	△ 4,416,006,375	
業務費用合計			1,467,314,467
II 引当外賞与見積額			1,424,516
III 引当外退職給付増加見積額			8,202,500
IV 行政サービス実施コスト			1,476,941,483

注 記

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～14 年
--------	----------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。

5. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14

年法律第 192 号)第 30 条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公債、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
ア. 現金及び預金	2,632,640,855	2,632,640,855	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	34,401,875,531	35,158,450,000	756,574,469

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	30,534,117,689	31,300,500,000	766,382,311
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	3,867,757,842	3,857,950,000	△ 9,807,842
合 計	34,401,875,531	35,158,450,000	756,574,469

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
国債	1,100,000,000	7,200,000,000	900,000,000	0
政府保証債	1,100,000,000	4,800,000,000	6,100,000,000	0
地方債	0	0	700,000,000	0
事業債	800,000,000	0	6,500,000,000	0
財投機関債	0	0	4,800,000,000	0
合 計	3,000,000,000	12,000,000,000	19,000,000,000	0

(2) 引当外賞与見積額

国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 13,421,112 円

2. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者の QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業に要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品の製造販売業者から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 2,632,640,855 円
資金期末残高 2,632,640,855 円

4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役職員にかかるものであります。

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃借契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 29 年 4 月 1 日 ～30 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	96,622,486
② 勤務費用	12,208,727
③ 利息費用	403,005
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△4,693,297
⑤ 退職給付の支払額	△24,657,715
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	79,883,206

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 30 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	79,883,206
② 未認識数理計算上の差異	4,693,297
③ 退職給付引当金 (①+②)	84,576,503

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	平成 29 年 4 月 1 日 ～30 年 3 月 31 日
① 勤務費用	12,208,727
② 利息費用	403,005
③ 数理計算上の差異の費用処理額	11,747,148
④ 退職給付費用 (①+②+③)	24,358,880

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 30 年 3 月 31 日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	0.39% 期間定額基準 1 年 数理計算上の差異は、発生 翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 副作用救済勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失	累 計 額		差 引 当 期 未 残 高	摘 要
					当 期 償 却 額	前期償却額		当 期 減 損 額	前期減損額		
有形固定資産	18,957,880	0	0	18,957,880	18,040,173	120,730	0	0	0	917,707	
(償却費増益内)											
計	18,957,880	0	0	18,957,880	18,040,173	120,730	0	0	0	917,707	
有形固定資産	18,957,880	0	0	18,957,880	18,040,173	120,730	0	0	0	917,707	
合計	18,957,880	0	0	18,957,880	18,040,173	120,730	0	0	0	917,707	
無形固定資産	625,629,627	9,083,572	0	634,713,199	569,618,340	41,593,011	0	0	0	65,094,859	
(償却費増益内)											
計	625,629,627	9,083,572	0	634,713,199	569,618,340	41,593,011	0	0	0	65,094,859	
無形固定資産	286,000	0	0	286,000			0	0	0	286,000	
(非償却資産)											
計	286,000	0	0	286,000			0	0	0	286,000	
無形固定資産	625,629,627	9,083,572	0	634,713,199	569,618,340	41,593,011	0	0	0	65,094,859	
合計	286,000	0	0	286,000			0	0	0	286,000	
電話加入権	625,915,627	9,083,572	0	634,999,199	569,618,340	41,593,011	0	0	0	65,380,859	
投資有価証券	30,143,153,636	4,295,090,000	3,038,768,407	31,399,475,229						31,399,475,229	
計	30,143,153,636	4,295,090,000	3,038,768,407	31,399,475,229						31,399,475,229	

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。
投資その他の資産(新規取得) 財投機関債 4,295,090,000円

(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。
なお、減少は一年基準による固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」への振替によるものです。
投資その他の資産
国債 1,101,418,725円
政府保証債 1,101,452,102円
事業債 799,529,475円

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額		摘 要
					当期費用に含まれた評価差額	前期評価差額	
満期保有目的 債券	国債	1,115,477,000	1,100,000,000	1,101,418,725	0	0	
	利付付国債債券第41回	1,115,477,000	1,100,000,000	1,101,418,725	0	0	
	政府保証債	1,116,311,000	1,100,000,000	1,101,452,102	0	0	
	第2回地方公営企業等金融機構	505,085,000	500,000,000	500,299,119	0	0	
	第69回日本高速道路保有・債務返済機構	505,100,000	500,000,000	500,299,997	0	0	
	第75回日本高速道路保有・債務返済機構	106,126,000	100,000,000	100,852,966	0	0	
	事業債	799,009,000	800,000,000	799,529,475	0	0	
	第545回東京電力	298,839,000	300,000,000	299,970,975	0	0	
	第549回東京電力	491,170,000	500,000,000	499,558,500	0	0	
	計	3,021,797,000	3,000,000,000	3,002,400,302	0	0	
貸借対照表 計上額合計				3,002,400,302			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘	要
(単位:円)	国債	8,258,861,000	8,100,000,000	8,157,205,634	0		
	利付国庫債券第305回	502,215,000	500,000,000	500,369,167	0		
	利付国庫債券第306回	907,785,000	900,000,000	901,492,125	0		
	利付国庫債券第313回	1,409,198,000	1,400,000,000	1,402,682,750	0		
	利付国庫債券第55回	656,250,000	600,000,000	620,982,142	0		
	利付国庫債券第321回	1,201,355,000	1,200,000,000	1,200,551,100	0		
	利付国庫債券第61回	913,590,000	900,000,000	906,363,570	0		
	利付国庫債券第307回	424,112,000	400,000,000	406,231,192	0		
	利付国庫債券第61回	925,236,000	900,000,000	912,105,072	0		
	利付国庫債券第313回	424,312,000	400,000,000	409,780,691	0		
	利付国庫債券第335回	894,807,000	900,000,000	896,667,825	0		
	政府保証債	10,914,471,000	10,900,000,000	10,906,415,410	0		
	第82回日本高速道路保有・債務返済機構	303,411,000	300,000,000	300,426,375	0		
	第20回西日本高速道路	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第85回日本高速道路保有・債務返済機構	200,616,000	200,000,000	200,081,454	0		
	第89回日本高速道路保有・債務返済機構	496,485,000	500,000,000	499,502,042	0		
	第9回株式会社日本政策投資銀行	492,725,000	500,000,000	498,241,875	0		
	第57回関西国際空港	496,900,000	500,000,000	499,173,333	0		
	第15回日本政策金融公庫	99,380,000	100,000,000	99,834,667	0		
	第142回日本高速道路保有・債務返済機構	99,882,000	100,000,000	99,960,335	0		
	第31回地方公共団体金融機構	705,503,000	700,000,000	702,384,433	0		
	第100回日本高速道路保有・債務返済機構	106,679,000	100,000,000	101,669,749	0		
	第186回日本高速道路保有・債務返済機構	1,196,976,000	1,200,000,000	1,198,513,200	0		
	第200回日本高速道路保有・債務返済機構	301,140,000	300,000,000	300,617,500	0		
	第200回日本高速道路保有・債務返済機構	502,135,000	500,000,000	501,156,458	0		
	第21回地方公共団体金融機構	105,260,000	100,000,000	102,079,537	0		
	第159回日本高速道路保有・債務返済機構	410,756,000	400,000,000	405,106,382	0		
	第57回地方公共団体金融機構	698,691,000	700,000,000	699,236,417	0		
	第213回日本高速道路保有・債務返済機構	1,494,375,000	1,500,000,000	1,496,671,875	0		
	第64回地方公共団体金融機構	299,406,000	300,000,000	299,618,850	0		
	第31回日本政策金融公庫	99,802,000	100,000,000	99,872,950	0		

第227回日本高速道路保有・債務返済機構	399,204,000	400,000,000	399,489,233	0	0
第234回日本高速道路保有・債務返済機構	1,603,984,000	1,600,000,000	1,602,666,977	0	0
第241回日本高速道路保有・債務返済機構	700,161,000	700,000,000	700,111,768	0	0
地方債	694,211,000	700,000,000	695,465,283	0	0
第405回大阪府	694,211,000	700,000,000	695,465,283	0	0
事業債	6,545,742,000	6,500,000,000	6,535,147,253	0	0
第310回北陸電力	500,360,000	500,000,000	500,254,616	0	0
第508回中部電力	499,822,268	500,000,000	499,822,268	0	0
第506回中部電力	401,440,000	400,000,000	401,089,076	0	0
第310回北陸電力	100,794,000	100,000,000	100,595,500	0	0
第437回九州電力	305,232,000	300,000,000	304,088,873	0	0
第386回中国電力	102,492,000	100,000,000	101,942,915	0	0
第326回北海道電力	310,953,000	300,000,000	308,612,615	0	0
第329回北海道電力	307,695,000	300,000,000	306,064,704	0	0
第497回関西電力	105,457,000	100,000,000	104,227,946	0	0
第483回東北電力	99,812,000	100,000,000	99,842,793	0	0
第307回北陸電力	535,195,000	500,000,000	529,479,572	0	0
西日本高速道路株式会社第32回社債	300,732,000	300,000,000	300,628,300	0	0
西日本高速道路株式会社第32回社債	706,902,000	700,000,000	705,924,217	0	0
第506回関西電力	1,082,125,000	1,100,000,000	1,084,282,328	0	0
第506回関西電力	1,186,788,000	1,200,000,000	1,188,281,530	0	0
財投機関債	5,116,466,000	4,800,000,000	5,105,241,649	0	0
第29回西日本高速道路	699,321,000	700,000,000	699,488,117	0	0
20年第20回公営企業債	122,055,000	100,000,000	119,055,520	0	0
一般担保第129回住宅金融支援機構債券	333,324,000	300,000,000	331,457,244	0	0
一般担保第126回住宅金融支援機構債券	224,796,000	200,000,000	223,396,226	0	0
一般担保第124回住宅金融支援機構債券	336,921,000	300,000,000	334,836,750	0	0
一般担保第129回住宅金融支援機構債券	222,536,000	200,000,000	221,293,858	0	0
一般担保第215回住宅金融支援機構債券	401,052,000	400,000,000	400,990,633	0	0
一般担保第213回住宅金融支援機構債券	1,205,760,000	1,200,000,000	1,205,418,305	0	0
一般担保第217回住宅金融支援機構債券	99,658,000	100,000,000	99,677,950	0	0
一般担保第15回住宅金融支援機構債券	969,888,000	800,000,000	968,472,267	0	0
一般担保第215回住宅金融支援機構債券	501,155,000	500,000,000	501,144,779	0	0
計	31,529,751,000	31,000,000,000	31,399,475,229	0	0
貸借対照表計上額合計			31,399,475,229		

3. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
賞与引当金	19,093,001	20,861,742	19,093,001	20,861,742	
計	19,093,001	20,861,742	19,093,001	20,861,742	

4. 退職給付引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	96,622,486	7,918,435	24,657,715	79,883,206	
退職一時金に係る債務	96,622,486	7,918,435	24,657,715	79,883,206	
未認識数理計算上の差異	△ 11,747,148	4,693,297	△ 11,747,148	4,693,297	
退職給付引当金	84,875,338	12,611,732	12,910,567	84,576,503	

5. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	12,156,386,961	0	0	12,156,386,961 (注1)	
通則法第44条第1項積立金	0	493,931,657	0	493,931,657 (注2)	
計	12,156,386,961	493,931,657	0	12,650,318,618	

(注1) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第31条第5項(附則第15条第5項又は第17条第3項の規定により読み替えて適用するものを含む。)の規定により、前中期目標期間から繰り越した金額であります。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
医薬品副作用被害救済事業費補助金	179,262,000	0	0	0	0	179,262,000
計	179,262,000	0	0	0	0	179,262,000

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬	又は	給与	退職	手当	
	支給額	支給額	支給額	支給額	支給人員	支給人員
役員	(0)	16,848	(0)	(0)	0	(0)
職員	(109,305)	299,557	(23)	24,658	(0)	(0)
合計	(109,305)	316,405	(23)	24,658	(0)	(0)

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。

2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

感 染 救 済 勘 定

貸借対照表(感染救済勘定)

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		590,699,034	未払金		26,458,707
有価証券		599,950,236	預り金		397,614
前払費用		3,974	引当金		
未収金		180	賞与引当金	1,713,543	1,713,543
未収収益		7,922,209	流動負債合計		28,569,864
その他の流動資産		70,520	II 固定負債		
流動資産合計		1,198,646,153	引当金		
II 固定資産			退職給付引当金	16,675,980	16,675,980
有形固定資産			責任準備金		929,642
工具器具備品	32,033		固定負債合計		17,605,622
減価償却累計額	△ 14,391	17,642	負債合計		46,175,486
有形固定資産合計		17,642	純資産の部		
無形固定資産			I 利益剰余金		
ソフトウェア		26,661,778	前中期目標期間繰越積立金		6,544,476,088
無形固定資産合計		26,661,778	積立金		272,665,445
投資その他の資産			当期未処分利益		96,067,370
投資有価証券		5,734,058,816	(うち当期総利益)		(96,067,370)
投資その他の資産合計		5,734,058,816	利益剰余金合計		6,913,208,903
固定資産合計		5,760,738,236	純資産合計		6,913,208,903
資産合計		6,959,384,389	負債・純資産合計		6,959,384,389

損益計算書(感染救済勘定)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
感染救済給付金		586,866	
保健福祉事業費		93,474,598	
その他業務費			
人件費	25,756,646		
減価償却費	15,030,845		
退職給付費用	3,387,526		
賞与引当金繰入	867,563		
不動産賃借料	4,400,064		
その他経費	33,031,475	82,474,119	
一般管理費			
不動産賃借料	880,008		
その他経費	3,761,287	4,641,295	
雑損		1,000	
経常費用合計			181,177,878
経常収益			
拠出金収入		109,583,900	
補助金等収益		109,705,947	
責任準備金戻入		996,261	
財務収益			
有価証券利息	56,958,175	56,958,175	
雑益		965	
経常収益合計			277,245,248
経常利益			96,067,370
当期純利益			96,067,370
当期総利益			96,067,370

キャッシュ・フロー計算書(感染救済勘定)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
感染救済給付金支出	△ 586,866
保健福祉事業費支出	△ 93,619,808
人件費支出	△ 26,688,693
補助金等の精算による返還金の支出	△ 10,557,007
その他の業務支出	△ 44,258,174
拠出金収入	109,583,900
補助金等収入	120,548,000
その他の収入	1,107,374
小計	55,528,726
利息の受取額	60,269,351
業務活動によるキャッシュ・フロー	115,798,077
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 525,459,000
投資有価証券の満期償還による収入	500,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 254,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,713,571
III 資金増加額	90,084,506
IV 資金期首残高	500,614,528
V 資金期末残高	590,699,034

利益の処分にに関する書類(案)
(感染救済勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処分利益 当期総利益	96,067,370	96,067,370
II 利益処分額 積立金	96,067,370	96,067,370

行政サービス実施コスト計算書(感染救済勘定)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
感染救済給付金	586,866		
保健福祉事業費	93,474,598		
その他業務費	82,474,119		
一般管理費	4,641,295		
雑損	1,000	181,177,878	
(2) (控除) 自己収入等			
抛出金収入	△ 109,583,900		
責任準備金戻入	△ 996,261		
財務収益	△ 56,958,175		
雑益	△ 965	△ 167,539,301	
業務費用合計			13,638,577
II 引当外賞与見積額			△ 22,291
III 行政サービス実施コスト			13,616,286

注 記

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	5 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

5. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14 年法律第 192 号)第 30 条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅱ. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については、公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債、財投機関債及びA格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
ア. 現金及び預金	590,699,034	590,699,034	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	6,334,009,052	6,493,830,000	159,820,948

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	6,334,009,052	6,493,830,000	159,820,948
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
合 計	6,334,009,052	6,493,830,000	159,820,948

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年 超 10 年以内	10 年超
国債	0	1,200,000,000	0	0
政府保証債	600,000,000	1,800,000,000	1,100,000,000	0
事業債	0	0	800,000,000	0
財投機関債	0	0	800,000,000	0
合 計	600,000,000	3,000,000,000	2,700,000,000	0

(2) 引当外賞与見積額

国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 867,563 円

2. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、先天性の傷病の治療に際して血液製剤を投与され C 型の肝炎ウイルスに感染した者であって重篤である者に対する QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業に要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	590,699,034 円
資金期末残高	590,699,034 円

4. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 29 年 4 月 1 日 ～30 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	16,161,331
② 勤務費用	1,507,325
③ 利息費用	42,524
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△782,248
⑤ 退職給付の支払額	△1,035,200
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	15,893,732

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 30 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	15,893,732
② 未認識数理計算上の差異	782,248
③ 退職給付引当金 (①+②)	16,675,980

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	平成 29 年 4 月 1 日 ～30 年 3 月 31 日
① 勤務費用	1,507,325
② 利息費用	42,524
③ 数理計算上の差異の費用処理額	1,837,677
④ 退職給付費用 (①+②+③)	3,387,526

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 30 年 3 月 31 日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び「第91 資産除去費」に係る特定の除去費用等の会計処理による損益外減価償却当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 別	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	減 損 損 失 累 計 額	差 引 当 期 未 残 高	摘 要
有形固定資産 (償却費負担内)	32,033	0	0	32,033	14,391	0	17,642	
工具器具備品	32,033	0	0	32,033	14,391	0	17,642	
有形固定資産 合計	32,033	0	0	32,033	14,391	0	17,642	
無形固定資産 (償却費負担内)	151,128,745	1,090,028	0	152,218,773	125,556,595	0	26,661,778	
ソフトウェア	151,128,745	1,090,028	0	152,218,773	125,556,595	0	26,661,778	
無形固定資産 合計	151,128,745	1,090,028	0	152,218,773	125,556,595	0	26,661,778	
投資その他の 資産	5,811,708,443	525,459,000	603,106,627	5,734,058,816	15,024,449	0	5,734,058,816	
投資有価証券	5,811,708,443	525,459,000	603,106,627	5,734,058,816	15,024,449	0	5,734,058,816	
計	5,811,708,443	525,459,000	603,106,627	5,734,058,816	15,024,449	0	5,734,058,816	

(注1) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。

投資その他の資産(新株取得) 財投機関債 525,459,000円

(注2) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。

なお、減少は一年基準による固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」への振替によるものです。

投資その他の資産 政府保証債 599,950,236円

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘 要
財投機関債	600,220,000	600,000,000	599,950,236	0		
第69回日本高速道路保有・債務返済機構	203,042,000	200,000,000	200,178,944	0		
第4回電力公社企業等金融機構	298,053,000	300,000,000	299,851,500	0		
第77回日本高速道路保有・債務返済機構	99,125,000	100,000,000	99,919,792	0		
計	600,220,000	600,000,000	599,950,236	0		
貸借対照表 計上額合計			599,950,236			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)		(単位:円)				
満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	国債	1,212,229,000	1,200,000,000	1,204,945,316	0	
	利付国庫債券第306回	302,395,000	300,000,000	300,497,375	0	
	利付国庫債券第313回	100,557,000	100,000,000	100,191,625	0	
	利付国庫債券第321回	500,565,000	500,000,000	500,221,292	0	
	利付国庫債券第61回	308,412,000	300,000,000	304,035,024	0	
	政府保証債	2,893,619,000	2,900,000,000	2,897,941,872	0	
	第7回地方公共団体金融機構債	99,248,000	100,000,000	99,814,661	0	
	第16回日本政策投資銀行	198,496,000	200,000,000	199,749,333	0	
	第115回日本政策金融公庫	298,140,000	300,000,000	299,504,000	0	
	第129回日本高速道路保有・債務返済機構債	298,149,000	300,000,000	299,471,140	0	
	第31回地方公共団体金融機構債	302,787,000	300,000,000	301,021,900	0	
	第186回日本高速道路保有・債務返済機構債	598,488,000	600,000,000	599,256,600	0	
	第57回地方公共団体金融機構債	299,439,000	300,000,000	299,672,750	0	
	第213回日本高速道路保有・債務返済機構債	498,125,000	500,000,000	498,590,625	0	
	第224回日本高速道路保有・債務返済機構債	300,747,000	300,000,000	300,500,057	0	
	事業債	810,411,000	800,000,000	807,397,577	0	
	第497回関西電力	316,371,000	300,000,000	312,683,838	0	
	第506回関西電力	494,040,000	500,000,000	494,713,739	0	
	財投機構債	825,168,000	800,000,000	823,774,851	0	
	第29回西日本高速道路	299,709,000	300,000,000	299,772,050	0	
	一般担保第114回住宅金融支援機構債券	224,880,000	200,000,000	223,428,667	0	
	一般担保第230回住宅金融支援機構債券	300,579,000	300,000,000	300,574,134	0	
	計	5,741,327,000	5,700,000,000	5,734,958,816	0	
貸借対照表計上額合計				5,734,958,816		

3. 引当金の明細

(単位:円)		(単位:円)			
区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賞与引当金	1,721,155	1,713,543	0	1,713,543	
計	1,721,155	1,713,543	0	1,713,543	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)		(単位:円)			
区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	16,161,331	767,601	1,035,200	15,893,732	
退職一時金に係る債務	16,161,331	767,601	1,035,200	15,893,732	
未認識数引当金上の差異	△ 1,837,677	782,248	△ 1,837,677	782,248	
退職給付引当金	14,323,654	1,549,849	△ 802,477	16,675,980	

5. 積立金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
前中期目標期間繰越積立金	6,544,376,088	0	0	6,544,376,088 (注1)	
通則法第44条第1項積立金	184,118,017	88,547,428	0	272,665,445 (注2)	
計	6,728,594,105	88,547,428	0	6,817,141,533	
(注1) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第31条第5項(附則第15条第5項又は第17条第3項の規定により読み替えて適用するものを含む。)の規定により、前中期目標期間から繰り越した金額であります。					
(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。					

6. 運営費交付金以外の国等からの財源増量の明細

・補助金等の明細

区 分	当期交付額	建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	左の会計処理内訳	備 考
生物由来製品感染等被害救済事業費補助金	16,231,349	0	0	資本剰余金	取崩計上
保健福祉事業費補助金	93,474,598	0	0	0	16,231,349
計	109,705,947	0	0	0	93,474,598
				0	109,705,947

7. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は給料額	支給人員	退職手当	支給人員	支給人員
役員	(0)	(0)	0	(0)	(0)
職員	(12,600)	(2)	0	(0)	(0)
	26,711	3	1,035	1	1
合 計	(12,600)	(2)	0	(0)	(0)
	26,711	3	1,035	1	1

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. () の数字は非常勤(外載)の人数であります。

審 査 等 勘 定

貸借対照表(審査等勘定)

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	14,739,479,393	未払金	1,748,675,691
仕掛審査等費用	1,416,017,114	前受金	8,308,782,281
前払費用	2,421,748	預り金	112,805,328
未収金	242,345,104		
流動資産合計	16,400,263,359	引当金 賞与引当金	546,816,670
		流動負債合計	10,717,079,970
II 固定資産		II 固定負債	
有形固定資産		資産見返負債 資産見返運営費交付金	58,284,337
工具器具備品	3,837,598,028	資産見返補助金等	515,664,172
減価償却累計額	△ 2,516,936,318	資産見返寄附金	28,050,784
建物附属設備	58,867,674	資産見返物品受贈額	457,240
減価償却累計額	△ 6,340,683		
有形固定資産合計	1,373,188,701	引当金 退職給付引当金	2,823,285,822
無形固定資産		固定負債合計	3,425,742,355
ソフトウェア	3,425,536,708	負債合計	14,142,822,325
ソフトウェア仮勘定	115,236,000	純資産の部	
無形固定資産合計	3,540,772,708	I 資本金	
投資その他の資産		政府出資金	1,179,844,924
敷金	13,272,360	資本金合計	1,179,844,924
投資その他の資産合計	13,272,360	II 資本剰余金 資本剰余金	4,670,640
固定資産合計	4,927,233,769	損益外減価償却累計額(△)	△ 677,118,623
		損益外固定資産除売却差額(△)	△ 113,407,005
		資本剰余金合計	△ 785,854,988
		III 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金	1,519,375,522
		積立金	3,172,737,325
		当期末処分利益	2,098,572,020
		(うち当期総利益)	(2,098,572,020)
		利益剰余金合計	6,790,684,867
		純資産合計	7,184,674,803
資産合計	21,327,497,128	負債・純資産合計	21,327,497,128

損益計算書(審査等勘定)
(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
審査等事業費		2,980,865,722	
安全対策等事業費		1,628,735,093	
その他業務費			
人件費	6,225,610,995		
減価償却費	2,203,831,433		
退職給付費用	612,220,287		
賞与引当金繰入	366,621,405		
不動産賃借料	1,522,350,701		
その他経費	65,895,435	10,996,530,256	
一般管理費			
人件費	815,750,751		
減価償却費	211,408,048		
退職給付費用	78,526,628		
賞与引当金繰入	66,632,491		
不動産賃借料	219,123,312		
その他経費	1,229,692,333	2,621,133,563	
財務費用			
支払利息		436,316	
雑損		5,699,988	
経常費用合計			18,233,400,938
経常収益			
運営費交付金収益		1,966,614,643	
手数料収入		11,225,163,292	
拠出金収入		3,701,186,900	
その他の受託業務収入		51,180,196	
補助金等収益		507,222,096	
資産見返運営費交付金戻入		23,785,445	
資産見返補助金等戻入		172,865,259	
資産見返寄附金戻入		3,543,258	
資産見返物品受贈額戻入		265,102	
財務収益			
受取利息		193,963	
雑益		15,114,417	
経常収益合計			17,667,134,571
経常損失			△ 566,266,367
臨時損失			
固定資産除却損		299,101	299,101
当期純損失			△ 566,565,468
前中期目標期間繰越積立金取崩額			2,665,137,488
当期総利益			2,098,572,020

キャッシュ・フロー計算書(審査等勘定)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
審査等事業費支出	△ 3,650,435,553
安全対策等事業費支出	△ 1,424,201,714
人件費支出	△ 7,545,791,844
その他の業務支出	△ 3,412,900,085
運営費交付金収入	1,963,292,000
その他の受託業務収入	142,110,651
手数料収入	11,856,256,477
拠出金収入	3,701,180,900
補助金等収入	864,992,000
助成金収入	6,020,000
その他の収入	134,731,910
小計	2,635,254,742
利息の受取額	193,963
利息の支払額	△ 436,316
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,635,012,389
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 42,542,548
無形固定資産の取得による支出	△ 691,430,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 733,973,104
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 31,441,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,441,685
IV 資金増加額	1,869,597,600
V 資金期首残高	12,869,881,793
VI 資金期末残高	14,739,479,393

利益の処分に関する書類(案)
(審査等勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期未処分利益 当期総利益	2,098,572,020	2,098,572,020
II 利益処分額 積立金	2,098,572,020	2,098,572,020

行政サービス実施コスト計算書(審査等勘定)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
審査等事業費	2,980,865,722		
安全対策等事業費	1,628,735,093		
その他業務費	10,996,530,256		
一般管理費	2,621,133,563		
財務費用	436,316		
雑損	5,699,988		
臨時損失	299,101	18,233,700,039	
(2) (控除) 自己収入等			
手数料収入	△ 11,225,163,292		
拋出金収入	△ 3,701,186,900		
その他の受託業務収入	△ 51,180,196		
資産見返寄附金戻入	△ 3,543,258		
財務収益	△ 193,963		
雑益	△ 15,114,417	△ 14,996,382,026	
業務費用合計			3,237,318,013
II 損益外減価償却相当額			10,601,894
III 損益外除売却差額相当額			1
IV 引当外賞与見積額			19,541,310
V 引当外退職給付増加見積額			189,822,962
VI 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			227,406
VII 行政サービス実施コスト			3,457,511,586

注 記

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～22 年
建物附属設備	8 年～22 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、運営費交付金及び国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。ただし、運営費交付金により財源措置がなされる額については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 30 年 3 月末利回りを参考に、0.045%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	14,739,479,393	14,739,479,393	0
イ. 未払金	(1,748,675,691)	(1,748,675,691)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 引当外賞与見積額

運営費交付金及び国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 102,647,340 円

(3) 引当外退職給付見積額

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 325,978,387 円

2. 損益計算書注記

(1) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

(2) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。

(3) 拠出金収入は、安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	14,739,479,393 円
資金期末残高	14,739,479,393 円

4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかる 49,742,500 円を含んでおります。

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃借契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 29 年 4 月 1 日 ～30 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	2,607,942,858
② 勤務費用	313,165,922
③ 利息費用	8,957,964
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△160,559,809
⑤ 退職給付の支払額	△106,780,922
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	2,662,726,013

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 30 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	2,662,726,013
② 未認識数理計算上の差異	160,559,809
③ 退職給付引当金 (①+②)	2,823,285,822

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	平成 29 年 4 月 1 日 ～30 年 3 月 31 日
① 勤務費用	315,828,962
② 利息費用	9,082,481
③ 数理計算上の差異の費用処理額	362,211,535
④ 運営費交付金で財源措置された費用	3,623,937
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	690,746,915

(注) 他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に 2,663,040 円、②利息費用に 124,517 円をそれぞれ計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 30 年 3 月 31 日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 審査等勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却算(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去償却に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

資 産 の 種 別	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失	累 計 額	差 引 当 期 未 残 高	備 考
					当 期	累 計				
有形固定資産 (償却資産内)										
建物附属設備	46,475,917	12,391,757	0	58,867,674	6,340,683	3,840,011	0	0	52,526,991	
工具器具備品	3,732,369,574	9,886,033	165,514,065	3,897,769,612	2,273,965,128	710,069,058	0	0	1,302,776,414	
計	3,778,845,491	22,277,790	165,514,065	3,924,137,466	2,280,305,811	713,909,069	0	0	1,355,303,405	
有形固定資産 (償却資産外)										
工具器具備品	261,347,375	0	490,889	260,856,486	242,971,190	10,601,894	0	0	17,885,296	
計	261,347,375	0	490,889	260,856,486	242,971,190	10,601,894	0	0	17,885,296	
有形固定資産 合計	46,475,917	12,391,757	0	58,867,674	6,340,683	3,840,011	0	0	52,526,991	
無形固定資産 (償却資産内)										
ソフトウエア	3,993,716,949	9,886,033	166,004,954	3,837,598,028	2,516,936,318	720,670,952	0	0	1,320,661,710	
計	4,040,192,866	22,277,790	166,004,954	3,896,465,702	2,523,277,001	724,510,963	0	0	1,373,188,701	
無形固定資産 (償却資産外)										
ソフトウエア	11,666,255,229	1,159,986,829	89,216,000	12,736,025,058	9,331,489,350	1,701,330,411	0	0	3,425,536,708	
計	11,666,255,229	1,159,986,829	89,216,000	12,736,025,058	9,331,489,350	1,701,330,411	0	0	3,425,536,708	
無形固定資産 合計	12,716,472,095	1,182,264,619	155,230,954	13,743,505,763	11,844,766,351	2,425,841,374	0	0	11,317,664,389	
投資その他資産										
敷金保証金	13,272,360	0	0	13,272,360					13,272,360	
計	13,272,360	0	0	13,272,360					13,272,360	

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。
 無形固定資産(新規取得)
 ソフトウエア 医療情報DBに関する医療機関側システムウェアの改修及び協力医療機関10拠点に対する導入等業務 382,320,000円
 ソフトウエア 医療DBに関する医療機関側システムウェアの改修及び10拠点への導入 265,978,289円

2. 仕掛審査等費用の明細

種 別	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	備 考
		当 期 購入・製造・振替	その他	払 出・振替	その他		
仕掛審査等費用	1,373,196,885	10,993,141,384	0	10,950,321,155	0	1,416,017,114	
計	1,373,196,885	10,993,141,384	0	10,950,321,155	0	1,416,017,114	

※期末残高の内訳は次のとおりです。
 審査等事業費 488,796,948 円
 その他業務費(人件費) 686,762,976 円
 その他業務費(不動産賃借料) 240,457,190 円
 計 1,416,017,114 円

3. 引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	552,218,502	546,816,670	552,218,502	0	546,816,670	
計	552,218,502	546,816,670	552,218,502	0	546,816,670	

(単位:円)

4. 退職給付引当金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	2,607,942,858	161,564,077	106,780,922	2,662,726,013	
退職一時金に係る債務	2,607,942,858	161,564,077	106,780,922	2,662,726,013	
未認識数理計算上の差異	△ 362,211,535	160,559,809	△ 362,211,535	160,559,809	
退職給付引当金	2,245,731,323	322,123,886	△ 255,430,613	2,823,265,822	

(単位:円)

5. 資本金及び資本剰余金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	1,179,844,924	0	0	1,179,844,924	
政府出資金	1,179,844,924	0	0	1,179,844,924	
補助金等	4,670,640	0	0	4,670,640	
資本剰余金	△ 681,217,617	△ 10,601,894	△ 14,700,888	△ 677,118,623 (注)	
損益外減価償却累計額	△ 98,706,116	△ 14,700,889	0	△ 113,407,005	
損益外固定資産除売却差額	△ 775,253,093	△ 25,302,783	△ 14,700,888	△ 785,854,988	
計	△ 775,253,093	△ 25,302,783	△ 14,700,888	△ 785,854,988	

(単位:円)

(注) 当期減少額は、固定資産の除却によるものであります。

6. 積立金の明細

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	4,184,513,010	0	2,665,137,488	1,519,375,522 (注1)	
通則法第44条第1項積立金	2,310,874,064	861,863,261	0	3,172,737,325 (注2)	
計	6,495,387,074	861,863,261	2,665,137,488	4,692,112,847	

(単位:円)

(注1) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第31条第5項(附則第15条第5項又は第17条第3項の規定により読み替えて適用するものを含む。)の規定により、前中期目標期間から繰り越した金額であります。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

7. 目的積立金等の取崩しの明細

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,665,137,488	前中期目標期間以前において自己財源(審査手数料収入、拠出金収入)で取得した固定資産の減価償却費及び体制強化に係る経費の取崩し。
計	2,665,137,488	

(単位:円)

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金 小計	
20,170,000	1,963,292,000	1,966,614,643	16,847,357	0	0

(単位:円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細				(単位:円)
セグメント	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途		
		費用	主な用途	
業務達成基準による振替額				
審査事業	931,560,000	931,560,000	人件費:588,186,000円 事業費:204,188,000円 管理費:139,186,000円	
安全対策事業	972,054,643	972,054,643	人件費:688,079,000円 事業費:171,842,643円 管理費:112,133,000円	
期間進行基準による振替額				
	63,000,000	63,000,000	管理費:63,000,000円	
費用進行基準による振替額				
合計	1,966,614,643	1,966,614,643		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替		(単位:円)
		主な用途	資本剰余金への振替	
審査事業	0		0	
安全対策事業	16,847,357	医薬品創作用・安全対策統合システムの機能追加及び改修:2,478,122円他4件	0	
合計	16,847,357		0	

業務達成基準による振替額	期間進行基準による振替額	費用進行基準による振替額	合計	(単位:円)
運営費交付金債務残高	0	0	0	
業務達成基準による振替額	0	0	0	
期間進行基準による振替額	0	0	0	
費用進行基準による振替額	0	0	0	
合計	0	0	0	

(単位:円)

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

・補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上
国内未承認薬 適応外薬審査迅速化事業費補助金	12,464,000	0	0	0	0	12,464,000
承認審査等医薬品開発グローバル化対策事業(海外承認状況調査事業)費補助金	2,035,000	0	2,030,400	0	0	4,600
アジア地域医薬品品質強化事業費補助金	15,361,000	0	0	0	0	15,361,000
革新的医療機器等国際標準獲得推進事業費補助金	28,357,000	0	0	0	0	28,357,000
アジア医薬品・医療機器薬事トレーニングセンター事業費補助金	103,630,000	0	0	0	0	103,630,000
人道的見地からの治験支援事業費補助金	224,000	0	0	0	0	224,000
革新的医療機器相談承認申請支援事業費補助金	1,176,000	0	0	0	0	1,176,000
軽微変更届出等の届出内容確認業務の体制整備事業費補助金	9,129,000	0	0	0	0	9,129,000
医療機器承認促進事業費補助金	4,756,000	0	0	0	0	4,756,000
MDSAP Pilotへの参加に伴う体制強化等事業費補助金	17,399,000	0	0	0	0	17,399,000
関西支那支援体制確立事業	9,730,000	0	0	0	0	9,730,000
医療情報データベース基盤整備事業費補助金	81,223,656	0	11,751,941	0	0	69,471,715
医療情報データベース活用体制整備事業費補助金	159,940,000	0	0	0	0	159,940,000
医療情報データベース機能強化事業費補助金	365,812,000	0	290,232,219	0	0	75,579,781
計	811,236,656	0	304,014,560	0	0	507,222,096

10. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,376) 68,516	(1) 4	(0) 0	(0) 0
職員	(1,941,877) 7,389,591	(375) 848	(0) 110,405	(0) 45
合 計	(1,944,253) 7,458,107	(376) 852	(0) 110,405	(0) 45

(単位:千円、人)

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

11. 開示すべきセグメント情報

	審査等事業	安全対策等事業	計	消去	合計
(損益計算書)					
事業費用	13,653,433,831	4,625,073,827	18,278,507,658	△ 45,106,720	18,233,400,938
審査等事業費	2,980,865,722	0	2,980,865,722	0	2,980,865,722
安全対策等事業費	0	1,628,735,093	1,628,735,093	0	1,628,735,093
その他業務費	8,480,554,414	2,515,975,842	10,996,530,256	0	10,996,530,256
一般管理費	2,185,939,491	480,300,792	2,666,240,283	△ 45,106,720	2,621,133,563
財務費用	436,316	0	436,316	0	436,316
雑損	5,637,888	62,100	5,699,988	0	5,699,988
事業収益	12,519,170,020	5,193,071,271	17,712,241,291	△ 45,106,720	17,667,134,571
運営費交付金収益	978,560,000	988,054,643	1,966,614,643	0	1,966,614,643
手数料収入	11,225,163,292	0	11,225,163,292	0	11,225,163,292
拠出金収入	0	3,701,186,900	3,701,186,900	0	3,701,186,900
補助金等収益	202,230,600	304,991,496	507,222,096	0	507,222,096
その他の受託業務収入	13,461,500	37,718,696	51,180,196	0	51,180,196
資産見返還費交付金戻入	14,491	23,770,954	23,785,445	0	23,785,445
資産見返補助金等戻入	35,947,831	136,917,428	172,865,259	0	172,865,259
資産見返寄附金戻入	3,543,258	0	3,543,258	0	3,543,258
資産見返物品受贈額戻入	265,102	0	265,102	0	265,102
財務収益	163,855	30,108	193,963	0	193,963
雑益	59,820,091	401,046	60,221,137	△ 45,106,720	15,114,417
事業損益	△ 1,134,263,811	567,997,444	△ 566,266,367	0	△ 566,266,367
総損益	258,508,444	1,840,063,576	2,098,572,020	0	2,098,572,020
(貸借対照表)					
総資産	14,333,865,999	7,046,625,637	21,380,491,636	△ 52,994,508	21,327,497,128
流動資産	12,170,405,012	4,282,862,855	16,453,267,867	△ 52,994,508	16,400,263,359
固定資産	2,163,460,987	2,763,772,782	4,927,233,769	0	4,927,233,769
有形固定資産	508,714,226	864,474,475	1,373,188,701	0	1,373,188,701
無形固定資産	1,641,474,401	1,899,298,307	3,540,772,708	0	3,540,772,708
投資その他資産	13,272,360	0	13,272,360	0	13,272,360

(単位:円)

(注) 1 区分の方法

独立行政法人医薬品医療機器総合機構会計規程に基づく区分によっております。

2 各区分の主要な業務

①審査関連業務

...医薬品医療機器法に基づく医薬品や医療機器等の承認審査及び再審査・再評価の確認、治験等に関する指導及び助言、申請添付資料についてのGCP、GLP等の基盤への適合性の調査、GMP調査による製造設備、工程、品質管理の調査等の業務を行っております。

②安全対策業務

...医薬品や医療機器等について、品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・解析及び情報提供、消費者等からの相談、安全性向上に向けて製造販売業者への指導及び助言等の業務を行っております。

3 表中の消去の欄は所セグメント間における取引の相殺額を計上しております。

4 各区分の損益外減価償却相当額は以下の通りであります。

	審査等事業	安全対策等事業	計
損益外減価償却相当額	10,301,235	300,659	10,601,894

5 各区分の引当外退職給付増加見積額は以下の通りであります。

	審査等事業	安全対策等事業	計
引当外退職給付増加見積額	98,953,312	90,869,650	189,822,962

6 各区分の引当外賞与見積額は以下の通りであります。

	審査等事業	安全対策等事業	計
引当外賞与見積額	15,604,807	3,936,503	19,541,310

7 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額2,665,137,488円が計上されております。

12. 科学研究費補助金の明細

種目	当期受入	件数	摘要
厚生労働行政推進調査事業補助金	0 (2,200,000)	1	
厚生労働科学研究費補助金	0 (5,247,000)	1	
合計	0 (7,447,000)	2	

(注) 金額は間接経費相当額とし、直接経費相当額は外数として()で記載しております。

特 定 救 済 勘 定

貸借対照表(特定救済勘定)

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		3,073,541,251	未払金		1,499,414
前払費用		1,987	預り金		171,832
未収金		36,404,328	引当金		
			賞与引当金	1,139,615	1,139,615
流動資産合計		3,109,947,566	流動負債合計		2,810,861
			II 固定負債		
			特定救済基金預り金		
			長期預り補助金等	98,282,351	
			預り拠出金	3,003,436,642	3,101,718,993
			引当金		
			退職給付引当金	5,417,712	5,417,712
			固定負債合計		3,107,136,705
			負債合計		3,109,947,566
			純資産の部		
			純資産合計		-
資産合計		3,109,947,566	負債・純資産合計		3,109,947,566

損益計算書(特定救済勘定)
(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
特定救済給付金		1,020,000,000	
その他業務費			
人件費	12,376,058		
退職給付費用	2,362,753		
賞与引当金繰入	1,139,615		
不動産賃借料	2,992,044		
その他経費	7,618,387	26,488,857	
一般管理費			
不動産賃借料	528,012		
その他経費	2,006,911	2,534,923	
経常費用合計			1,049,023,780
経常収益			
補助金等収益		29,022,269	
特定救済基金預り金取崩益			
拠出金収益	1,020,000,000	1,020,000,000	
雑益		1,511	
経常収益合計			1,049,023,780
経常利益			—
当期純利益			—
当期総利益			—

キャッシュ・フロー計算書(特定救済勘定)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特定救済給付金支出	△ 1,020,000,000
人件費支出	△ 13,440,991
その他の業務支出	△ 13,496,035
拠出金収入	282,800,000
その他の収入	175,382
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 763,961,644
II 資金増加額	△ 763,961,644
III 資金期首残高	3,837,502,895
IV 資金期末残高	3,073,541,251

利益の処分に関する書類(案)
(特定救済勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期末処分利益 当期総利益	—	—
II 利益処分額		—

行政サービス実施コスト計算書(特定救済勘定)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
特定救済給付金	1,020,000,000		
その他業務費	26,488,857		
一般管理費	2,534,923	1,049,023,780	
(2) (控除)自己収入等			
抛出金収入	△ 1,020,000,000		
雑益	△ 1,511	△ 1,020,001,511	
業務費用合計			29,022,269
II 行政サービス実施コスト			29,022,269

注 記

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	3 年
--------	-----

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額	決算日における 時 価	差 額
ア. 現金及び預金	3,073,541,251	3,073,541,251	0

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	3,073,541,251 円
資金期末残高	3,073,541,251 円

3. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃借契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

4. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 29 年 4 月 1 日 ～30 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	4,511,267
② 勤務費用	877,359
③ 利息費用	29,086
④ 数理計算上の差異の当期発生額	3,938
⑤ 退職給付の支払額	0
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	5,421,650

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 30 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	5,421,650
② 未認識数理計算上の差異	△3,938
③ 退職給付引当金 (①+②)	5,417,712

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	平成 29 年 4 月 1 日 ～30 年 3 月 31 日
① 勤務費用	877,359
② 利息費用	29,086
③ 数理計算上の差異の費用処理額	1,456,308
④ 退職給付費用 (①+②+③)	2,362,753

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 30 年 3 月 31 日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 特定救済勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却累計額(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	減 損 損 失 累 計 額	差 引 当 期 未 残 高	摘 要
					当 期 償 却 額	当 期 減 損 額		
有形固定資産								
(償却費損益内)								
工具器具備品	134,400	0	134,400	0	0	0	0	
計	134,400	0	134,400	0	0	0	0	
有形固定資産								
(償却費損益内)								
工具器具備品	134,400	0	134,400	0	0	0	0	
計	134,400	0	134,400	0	0	0	0	
無形固定資産								
(償却費損益内)								
ソフトウェア	19,425,000	0	0	19,425,000	0	0	0	
計	19,425,000	0	0	19,425,000	0	0	0	
無形固定資産								
(償却費損益内)								
ソフトウェア	19,425,000	0	0	19,425,000	0	0	0	
計	19,425,000	0	0	19,425,000	0	0	0	

2. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
賞与引当金	1,112,645	1,139,615	1,112,645	0	
計	1,112,645	1,139,615	1,112,645	0	

3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	4,511,267	910,383	0	5,421,650	
退職一時金に係る債務	4,511,267	910,383	0	5,421,650	
未認識繰上りの差異	△ 1,456,308	△ 3,938	△ 1,456,308	△ 3,938	
退職給付引当金	3,054,959	906,445	△ 1,456,308	5,417,712	

4. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1)長期預り補助金等の明細

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
特定肝炎感染症患者救済業務 交付金(事務費分)		127,304,620	0	29,022,269	98,282,351	人件費等に充当
計		127,304,620	0	29,022,269	98,282,351	

(単位:円)

5. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0)	(0)	(0)	(0)
職員	(3,858)	(1)	(0)	(0)
合 計	13,518	2	0	0

(単位:千円、人)

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 () の数字は非常勤(外勤)の人数であります。

受 託 ・ 貸 付 勘 定

貸借対照表(受託・貸付勘定)

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		55,444,313	未払給付金		112,812,033
前払費用		4,968	未払金		14,427,876
未収金		109,231,656	預り金		11,858,691
流動資産合計		164,680,937	引当金		
			賞与引当金	2,098,064	2,098,064
			流動負債合計		141,196,664
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	134,354		退職給付引当金	11,787,972	11,787,972
減価償却累計額	△ 134,353	1	固定負債合計		11,787,972
有形固定資産合計		1	負債合計		152,984,636
無形固定資産			純資産の部		
ソフトウェア		1,396,001	I 利益剰余金		
無形固定資産合計		1,396,001	前中期目標期間繰越積立金		13,543,122
固定資産合計		1,396,002	積立金		246,586
			当期未処理損失		△ 697,405
			(うち当期総損失)		(△ 697,405)
			利益剰余金合計		13,092,303
			純資産合計		13,092,303
資産合計		166,076,939	負債・純資産合計		166,076,939

損益計算書(受託・貸付勘定)
(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
健康管理手当等給付金		855,350,672	
その他業務費			
人件費	27,305,936		
減価償却費	816,000		
退職給付費用	4,104,786		
賞与引当金繰入	2,098,064		
不動産賃借料	5,984,088		
その他経費	8,897,224	49,206,098	
一般管理費			
不動産賃借料	1,056,012		
その他経費	8,626,842	9,682,854	
雑損		213,500	
経常費用合計			914,453,124
経常収益			
国からの受託業務収入		50,606,309	
その他の受託業務収入		862,935,883	
雑益		213,527	
経常収益合計			913,755,719
経常損失			△ 697,405
当期純損失			△ 697,405
当期総損失			△ 697,405

キャッシュ・フロー計算書(受託・貸付勘定)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
健康管理手当等給付金支出	△ 865,387,392
人件費支出	△ 29,345,674
その他の業務支出	△ 34,235,644
国からの受託業務収入	51,169,703
その他の受託業務収入	882,754,500
その他の収入	3,060,139
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,015,632
II 資金増加額	8,015,632
III 資金期首残高	47,428,681
IV 資金期末残高	55,444,313

損失の処理に関する書類(案)
(受託・貸付勘定)

(単位:円)

項 目		金 額
I	当期未処理損失 当期総損失	697,405
II	損失処理額 積立金取崩額	246,586
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	450,819
III	次期繰越欠損金	0

行政サービス実施コスト計算書(受託・貸付勘定)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
健康管理手当等給付金	855,350,672		
その他業務費	49,206,098		
一般管理費	9,682,854		
雑損	213,500	914,453,124	
(2) (控除) 自己収入等			
国からの受託業務収入	△ 50,606,309		
その他の受託業務収入	△ 862,935,883		
雑益	△ 213,527	△ 913,755,719	
業務費用合計			697,405
II 引当外退職給付増加見積額			415,400
III 行政サービス実施コスト			1,112,805

注 記

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～5 年
--------	---------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、未収債権については、当該債権の大部分が企業からの委託を受けて実施している給付金支給業務における未払給付金の受入資金部分であることから、信用リスクについては低いところであります。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	55,444,313	55,444,313	0
イ. 未収金	109,231,656	109,231,656	0
ウ. 未払給付金	(112,812,033)	(112,812,033)	0
エ. 未払金	(14,427,876)	(14,427,876)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 未収金、ウ. 未払給付金及び エ. 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	55,444,313 円
資金期末残高	55,444,313 円

3. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役職員にかかるものであります。

4. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃借契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 29 年 4 月 1 日 ～30 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	11,640,849
② 勤務費用	1,658,616
③ 利息費用	51,407
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△208,782
⑤ 退職給付の支払額	△1,562,900
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	11,579,190

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 30 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	11,579,190
② 未認識数理計算上の差異	208,782
③ 退職給付引当金 (①+②)	11,787,972

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	平成 29 年 4 月 1 日 ～30 年 3 月 31 日
① 勤務費用	1,658,616
② 利息費用	51,407
③ 数理計算上の差異の費用処理額	2,394,763
④ 退職給付費用 (①+②+③)	4,104,786

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 30 年 3 月 31 日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 受託・貸付勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失	当期減損額	差引当期未残高	摘要
					当期償却額	当期償却額				
有形固定資産	134,354	0	0	134,354	134,353	0	0	0	1	
(償却費損益内)	134,354	0	0	134,354	134,353	0	0	0	1	
有形固定資産	134,354	0	0	134,354	134,353	0	0	0	1	
合計	134,354	0	0	134,354	134,353	0	0	0	1	
無形固定資産	6,600,000	0	0	6,600,000	5,203,999	816,000	0	0	1,396,001	
(償却費損益内)	6,600,000	0	0	6,600,000	5,203,999	816,000	0	0	1,396,001	
無形固定資産合計	6,600,000	0	0	6,600,000	5,203,999	816,000	0	0	1,396,001	
合計	6,600,000	0	0	6,600,000	5,203,999	816,000	0	0	1,396,001	

2. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			当目的使用	その他		
賞与引当金	2,236,805	2,098,064	2,236,805	0	2,098,064	
計	2,236,805	2,098,064	2,236,805	0	2,098,064	

3. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	11,640,849	1,501,241	1,562,900	11,579,190	
退職一時金に係る債務	11,640,849	1,501,241	1,562,900	11,579,190	
未認識数理計算上の差異	△ 2,394,763	208,782	△ 2,394,763	208,782	
退職給付引当金	9,246,086	1,710,023	△ 831,863	11,787,972	

4. 積立金の明細

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
前中期目標期間繰越積立金		13,543,122	0	0	13,543,122 (注1)	
通則法第44条第1項積立金		0	246,586	0	246,586 (注2)	
計		13,543,122	246,586	0	13,789,708	

(注1) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第31条第5項(附則第15条第5項又は第17条第3項の規定により読み替えて適用するものを含む。)の規定により、前中期目標期間から繰り越した金額であります。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

5. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(0)	(0)	(0)	(0)
	0	0	0	0
職 員	(36)	(0)	(0)	(0)
	29,619	4	1,563	1
合 計	(36)	(0)	(0)	(0)
	29,619	4	1,563	1

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。

2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

受 託 給 付 勘 定

貸借対照表(受託給付勘定)

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		140,868,914	未払給付金		53,897,100
前払費用		2,981	未払金		79,113,538
未収金		631,492	預り金		4,232,184
流動資産合計		141,503,387	引当金		
			賞与引当金	946,312	946,312
			流動負債合計		138,189,134
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			引当金		
工具器具備品	444,531		退職給付引当金	6,355,947	6,355,947
減価償却累計額	△ 347,815	96,716	固定負債合計		6,355,947
有形固定資産合計		96,716	負債合計		144,545,081
無形固定資産			純資産の部		
ソフトウェア		14,542,164	I 利益剰余金		
無形固定資産合計		14,542,164	積立金		5,609,777
			当期未処分利益		5,987,409
固定資産合計		14,638,880	(うち当期総利益)		(5,987,409)
			利益剰余金合計		11,597,186
			純資産合計		11,597,186
資産合計		156,142,267	負債・純資産合計		156,142,267

損益計算書(受託給付勘定)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
特別手当等給付金		219,265,200	
調査研究事業費		283,700,200	
その他業務費			
人件費	16,633,429		
減価償却費	2,155,704		
退職給付費用	1,075,001		
賞与引当金繰入	946,312		
不動産賃借料	4,400,064		
その他経費	5,461,944	30,672,454	
一般管理費			
不動産賃借料	880,008		
その他経費	4,847,602	5,727,610	
雑損		449,200	
経常費用合計			539,814,664
経常収益			
その他の受託業務収入		545,352,857	
雑益		449,216	
経常収益合計			545,802,073
経常利益			5,987,409
当期純利益			5,987,409
当期総利益			5,987,409

キャッシュ・フロー計算書(受託給付勘定)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特別手当等給付金支出	△ 215,850,100
調査研究事業費支出	△ 285,157,200
人件費支出	△ 18,483,205
その他の業務支出	△ 22,771,415
その他の受託業務収入	549,132,763
その他の収入	968,787
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,839,630
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 8,316,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,316,000
III 資金増加額	△ 476,370
IV 資金期首残高	141,345,284
V 資金期末残高	140,868,914

利益の処分に関する書類(案)
(受託給付勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	5,987,409	5,987,409
II 利益処分額 積立金	5,987,409	5,987,409

行政サービス実施コスト計算書(受託給付勘定)

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
特別手当等給付金	219,265,200		
調査研究事業費	283,700,200		
その他業務費	30,672,454		
一般管理費	5,727,610		
雑損	449,200	539,814,664	
(2) (控除) 自己収入等			
その他の受託業務収入	△ 545,352,857		
雑益	△ 449,216	△ 545,802,073	
業務費用合計			△ 5,987,409
II 行政サービス実施コスト			△ 5,987,409

注 記

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～5 年
--------	---------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

・ 役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	140,868,914	140,868,914	0
イ. 未払給付金	(53,897,100)	(53,897,100)	0
ウ. 未払金	(79,113,538)	(79,113,538)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 未払給付金及びウ. 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 損益計算書注記

調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるH I V感染者の調査研究のために要した費用であり、全額H I V感染者の健康管理費用となっております。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	140,868,914 円
資金期末残高	140,868,914 円

4. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃借契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 29 年 4 月 1 日 ～30 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	9,059,368
② 勤務費用	397,933
③ 利息費用	11,672
④ 数理計算上の差異の当期発生額	△207,520
⑤ 退職給付の支払額	△3,113,026
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	6,148,427

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 30 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	6,148,427
② 未認識数理計算上の差異	207,520
③ 退職給付引当金 (①+②)	6,355,947

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	平成 29 年 4 月 1 日 ～30 年 3 月 31 日
① 勤務費用	397,933
② 利息費用	11,672
③ 数理計算上の差異の費用処理額	665,396
④ 退職給付費用 (①+②+③)	1,075,001

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 30 年 3 月 31 日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 追加情報

平成 25 年 4 月 10 日に特別手当等給付金 21,150,000 円の過払いが明確化し、7,810,000 円を回収しました。そのうち 7,570,000 円は委託元に返還済みです。なお、残額について、債務者への通知書により回収することとしております。

V. 重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 受託給付勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損失外減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額	差引当期末残高	備 考
有形固定資産								
(償却費損益内)								
工具器具備品	444,531	0	0	444,531	347,815	0	96,716	
計	444,531	0	0	444,531	347,815	0	96,716	
有形固定資産								
(償却費損益内)								
工具器具備品	444,531	0	0	444,531	347,815	0	96,716	
計	444,531	0	0	444,531	347,815	0	96,716	
無形固定資産								
(償却費損益内)								
ソフトウェア	40,216,220	8,316,000	0	48,532,220	33,990,056	0	14,542,164	
計	40,216,220	8,316,000	0	48,532,220	33,990,056	0	14,542,164	
無形固定資産								
(償却費損益内)								
ソフトウェア	40,216,220	8,316,000	0	48,532,220	33,990,056	0	14,542,164	
計	40,216,220	8,316,000	0	48,532,220	33,990,056	0	14,542,164	
合計								
	444,531	8,316,000	0	48,532,220	34,337,871	0	14,542,164	

2. 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
賞与引当金	1,012,590	946,312	0	946,312	
計	1,012,590	946,312	0	946,312	

3. 退職給付引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
退職給付債務合計額	9,059,368	202,085	3,113,026	6,148,427	
退職一時金に係る債務	9,059,368	202,085	3,113,026	6,148,427	
未認識数理計算上の差異	△ 665,396	207,520	△ 665,396	207,520	
退職給付引当金	8,393,972	409,605	2,447,630	6,355,947	

4. 積立金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
通則法第44条第1項積立金	0	5,609,777	0	5,609,777 (注)	
計	0	5,609,777	0	5,609,777	

(注) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

5. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
職員	(22) 17,692	(0) 3	(0) 3,113	(0) 2
合計	(22) 17,692	(0) 3	(0) 3,113	(0) 2

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職手当支給規程、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3 () の数字は非常勤(外数)の人数であります。

(添 付 書 類)

事業報告書

独立行政法人医薬品医療機器総合機構 平成 29 年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

(1) はじめに

独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）は、平成 16 年 4 月の設立以来、医薬品・生物由来製品の副作用等に関する「健康被害救済業務」、医薬品・医療機器等の承認等に関する「審査関連業務」、医薬品・医療機器等の市販後の「安全対策業務」の 3 業務に取り組んできております。

3 業務に係る主要課題は、

- ①健康被害救済業務については、申請から決定に至るまでの事務処理期間の短縮
 - ②審査関連業務については、世界最速の審査期間を維持
 - ③安全対策業務については、副作用報告等の収集・分析・評価の高度化と安全対策への反映、患者・医療関係者等への迅速な情報提供
- などであります。

従来から、毎年度各業務の具体的な目標を設定し、その遂行に取り組んできておりますが、平成 29 年度の実績は次にお示しする通りです。

今後とも PMDA は、役職員が一丸となって、業務内容の更なる充実・強化に取り組んでまいります。

(2) 平成 29 年度における事業の経過及びその成果

PMDA は、平成 25 年度末に第 3 期中期計画を策定し、平成 26 年度から平成 30 年度までの目標を設定しております。

平成 29 年度における PMDA の主な事業の経過及びその成果は、以下のとおりとなっております。

① 平成 29 年度計画の策定等

ア. 平成 29 年度計画の策定及び推進

PMDA の平成 29 年度計画は平成 28 年度末に策定し、厚生労働大臣に届け出て、これに沿って事業を実施しました。

イ. 平成 28 年度の業務実績の評価結果

厚生労働大臣より平成 29 年 9 月 28 日付けで、「平成 28 事業年度における業務の実績に関する評価結果について」が示されました。項目別評定は 15 項目中、S が 1 項目、A が 3 項目、B が 11 項目であり、うち重要度「高」であるものが S が 1 項目、A が 3 項目、B が 3 項目あった。また、全体の評定を引き下げる事象もなかったことから、全体の評価としては「B：中期目標における所期の目標を達成している」とされました。

② 各業務における主な実績

ア. 医薬品副作用被害救済業務

【医薬品副作用被害救済の実績】

年 度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
請 求 件 数	1,371 件	1,412 件	1,566 件	1,843 件	1,491 件
決 定 件 数	1,240 件	1,400 件	1,510 件	1,754 件	1,607 件
支 給 決 定	1,007 件	1,204 件	1,279 件	1,340 件	1,305 件
不支給決定	232 件	192 件	221 件	411 件	298 件
取 下 げ	1 件	4 件	10 件	3 件	4 件
6 ヶ月以内 件 数	754 件	867 件	915 件	1,182 件	1,113 件
達成率*1	60.8%	61.9%	60.6%	67.4%	69.3%
処理中件数 *2	910 件	922 件	978 件	1,067 件	951 件
処理期間（中央値）	5.8 月	5.7 月	5.6 月	5.3 月	5.3 月

*1 当該年度中に決定されたもののうち、6 ヶ月以内に処理できたものの割合。

*2 各年度末時点の数値。

イ. 生物由来製品感染等被害救済業務

【生物由来製品感染等被害救済の実績】

年 度	平成 25 年 度	平成 26 年 度	平成 27 年 度	平成 28 年 度	平成 29 年 度
請 求 件 数	7 件	3 件	6 件	1 件	3 件
決 定 件 数	4 件	7 件	2 件	5 件	2 件
支 給 決 定	4 件	6 件	1 件	3 件	2 件
不支給決定	0 件	1 件	1 件	2 件	0 件
取 下 げ	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
処理中件数*1	5 件	1 件	5 件	1 件	2 件
達 成 率*2	100.0%	42.9%	50.0%	20.0%	50.0%
処理期間（中央値）	4.3 月	6.3 月	7.5 月	10.0 月	10.2 月

*1 各年度末時点の数値。

*2 当該年度中に決定されたもののうち、6 ヶ月以内に処理できたものの割合。

ウ. 承認審査等業務

(ア) 新医薬品（優先品目）の審査期間

<目 標>

年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
総審査期間	9 ヶ月	9 ヶ月	9 ヶ月	9 ヶ月	9 ヶ月
タイル値	60%	60%	70%	70%	80%

<実 績>

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
タイル値	50%	60%	60%	70%	70%
総審査期間 (参考：80%)	7.2 月 (9.1 月)	8.8 月 (9.2 月)	8.7 月 (9.5 月)	8.8 月 (9.2 月)	8.9 月 (9.0 月)
件 数	42	44	37	38	38

注 1：平成 16 年 4 月以降に申請され承認された品目が対象。件数は成分ベース。

注 2：「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」に係る公知申請品目を優先品目に含めている。

(イ) 新医薬品（通常品目）の審査期間

<目 標>

年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
総審査期間	12 ヶ月	12 ヶ月	12 ヶ月	12 ヶ月	12 ヶ月
タイル値	60%	70%	70%	80%	80%

<実 績>

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
タイル値	50%	60%	70%	70%	80%
総審査期間 (参考：80%)	11.3 月 (12.3 月)	11.9 月 (12.3 月)	11.3 月 (11.7 月)	11.6 月 (12.0 月)	11.8 月
件 数	96	73	79	74	66

注：平成 16 年 4 月以降に申請され承認された品目が対象。件数は成分ベース。

(ウ) 新医薬品の治験相談の実施状況

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
対面助言実施件数	354	411	371	422	395
取下げ件数	30	38	33	61	34

(エ) 新医療機器（優先品目）の審査期間

<目 標>

年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
総審査期間	10 ヶ月	10 ヶ月	10 ヶ月	10 ヶ月	10 ヶ月
タイル値	60%	60%	70%	70%	80%

<実 績>

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
タイル値	50%	60%	60%	70%	70%
総審査期間 (参考：80%)	9.0 月 (10.0 月)	8.8 月 (8.9 月)	7.9 月 (8.2 月)	8.0 月 (8.0 月)	8.3 月 (9.6 月)
件 数	14	5	8	1	3

注：平成 16 年 4 月以降に申請され承認された品目が対象。

(オ) 新医療機器（通常品目）の審査期間

<目 標>

年 度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
総審査期間	14 ヶ月	14 ヶ月	14 ヶ月	14 ヶ月	14 ヶ月
タイル値	60%	60%	70%	70%	80%

<実 績>

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
タイル値	50%	60%	60%	70%	70%
総審査期間 (参考：80%)	6.3 月 (14.8 月)	5.6 月 (10.6 月)	10.1 月 (11.9 月)	12.0 月 (14.0 月)	11.9 月 (12.0 月)
件 数	80	62	48	24	24

注 1：平成 16 年 4 月以降に申請され承認された品目が対象。

注 2：平成 28 年度・29 年度実績については、医薬品医療機器法により平成 26 年 11 月 25 日から新たに医療機器に該当するとされた単体プログラムのうち、経過措置期間（平成 26 年 11 月 25 日～平成 27 年 2 月 24 日）中に申請された品目を除いて集計している。

(カ) 新医療機器の治験相談の実施状況

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
対面助言実施件数	162	196	203	276	263
取下げ件数	11	11	4	7	16

エ. 安全対策業務

(ア) 医薬品の副作用報告等の件数

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
企業からの報告	308,383	352,908	399,852	453,296	490,019
(副作用症例(国内))	(38,329)	(49,198)	(50,977)	(55,728)	(60,872)
(感染症症例(国内))	(98)	(78)	(88)	(89)	(100)
(副作用症例(外国))	(266,506)	(300,191)	(345,161)	(393,767)	(425,251)
(感染症症例(外国))	(33)	(25)	(32)	(58)	(46)
(研究報告)	(962)	(1,099)	(1,219)	(1,117)	(1,206)
(外国措置報告)	(1,317)	(1,219)	(1,273)	(1,397)	(1,492)
(感染症定期報告)	(1,138)	(1,098)	(1,102)	(1,140)	(1,052)
医薬関係者からの報告	5,420	6,180	6,129	6,047	7,624
(①安全性情報報告制度)	(4,067)	(4,782)	(4,891)	(4,956)	(6,606)
(②ワクチン)	(1,353)	(1,398)	(1,238)	(1,091)	(1,018)
合計	313,803	359,088	405,981	459,343	497,643

(イ) 医療機器の不具合報告等の件数

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
企業からの報告	27,303	32,490	46,406	52,063	56,081
(不具合症例(国内))	(12,791)	(13,994)	(17,603)	(16,283)	(16,719)
(不具合症例(外国))	(12,763)	(16,624)	(26,394)	(32,280)	(34,168)
(感染症症例(国内))	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(感染症症例(外国))	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)
(研究報告)	(5)	(20)	(598)	(1,289)	(2,701)
(外国措置報告)	(1,669)	(1,779)	(1,742)	(2,144)	(2,437)
(感染症定期報告)	(75)	(73)	(68)	(67)	(56)
医薬関係者からの報告	489	420	406	548	441
合計	27,792	32,910	46,812	52,611	56,522

(ウ) 再生医療等製品の不具合報告等の件数

	平成 26 年度※	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
企業からの報告	17	49	122	144
(不具合症例(国内))	(12)	(35)	(88)	(110)
(不具合症例(外国))	(0)	(0)	(0)	(0)
(感染症症例(国内))	(0)	(0)	(0)	(0)
(感染症症例(外国))	(0)	(0)	(0)	(0)
(研究報告)	(0)	(0)	(0)	(0)
(外国措置報告)	(0)	(0)	(0)	(0)
(感染症定期報告)	(5)	(14)	(34)	(34)
医薬関係者からの報告	0	0	0	0
合計	17	49	122	144

注：再生医療等製品に係る各種報告は、平成 26 年 11 月 25 日の医薬品医療機器法施行以降に開始されたため、平成 26 年度の件数は同日以降の件数となる。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

独立行政法人医薬品医療機器総合機構は、医薬品の副作用や生物由来製品を介した感染等による健康被害に対して、迅速な救済を図り（健康被害救済）、医薬品や医療機器などの品質、有効性及び安全性について、治験前から承認までを一貫した体制で指導・審査し（承認審査）、市販後における安全性に関する情報の収集、分析、提供を行う（安全対策）ことを通じて、国民保健の向上に貢献することを目的としております（独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第3条）。

② 業務内容

当法人は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

ア. 健康被害救済業務

- ・ 医薬品や再生医療等製品による副作用や生物由来製品を介した感染等による疾病や障害等の健康被害を受けた方に対する医療費、障害年金、遺族年金等の給付
- ・ スモン患者への健康管理手当等の給付、HIV感染者、発症者への受託給付
- ・ 「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅲ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づく給付金の支給

イ. 審査関連業務

- ・ 医薬品医療機器法に基づく医薬品、医療機器及び再生医療等製品の承認審査
- ・ 治験などに関する指導及び助言
- ・ 承認申請や再審査・再評価の確認申請の添付資料についてのGCP、GLP等の基準への適合性の調査
- ・ GMP/QMS/GCTP調査による製造設備、工程、品質管理の調査
- ・ 医薬品医療機器法に基づく医薬品・医療機器・再生医療等製品の再審査、再評価、使用成績評価の確認
- ・ 医薬品や医療機器等の基準作成に関する調査

ウ. 安全対策業務

- ・ 医薬品や医療機器などの品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・解析及び情報提供
- ・ 消費者などからの医薬品及び医療機器についての相談
- ・ 医薬品や医療機器などの安全性向上のための製造業者等への指導及び助言
- ・ 電子診療情報を活用した、有害事象発現リスクの定量的評価、安全対策措置の影響評価、処方実態調査及び医療情報データベースの構築

③ 沿革

- | | |
|----------|---|
| 昭和54年10月 | 医薬品副作用被害救済基金として設立 |
| 昭和62年10月 | 医薬品副作用被害救済・研究振興基金に改組し、研究振興業務を開始 |
| 平成6年4月 | 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構に改組し、調査指導業務を開始 |
| 平成9年4月 | 治験指導業務及び適合性調査業務を開始 |
| 平成14年12月 | 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法公布 |
| 平成16年4月 | 独立行政法人医薬品医療機器総合機構発足
(国立医薬品食品衛生研究所医薬品医療機器審査センター、医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構及び財団法人医療機器センターの一部の業務を統合) |
| 平成17年4月 | 研究開発振興業務を独立行政法人医薬基盤研究所へ移管 |

④ 設立根拠法

独立行政法人医薬品医療機器総合機構法（平成 14 年法律第 192 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省医薬・生活衛生局総務課）

⑥ 組織図

別紙参照

⑦ その他法人の概要

該当なし

(2) 事務所所在地

東京：東京都千代田区霞が関三丁目 3 番地 2 号

関西支部：大阪府大阪市北区大深町 3 番 1 号

北陸支部：富山市新総曲輪 1 番 7 号

(3) 資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	1,180	0	0	1,180
資本金合計	1,180	0	0	1,180

(4) 役員の状況

（平成 30 年 4 月 1 日現在）

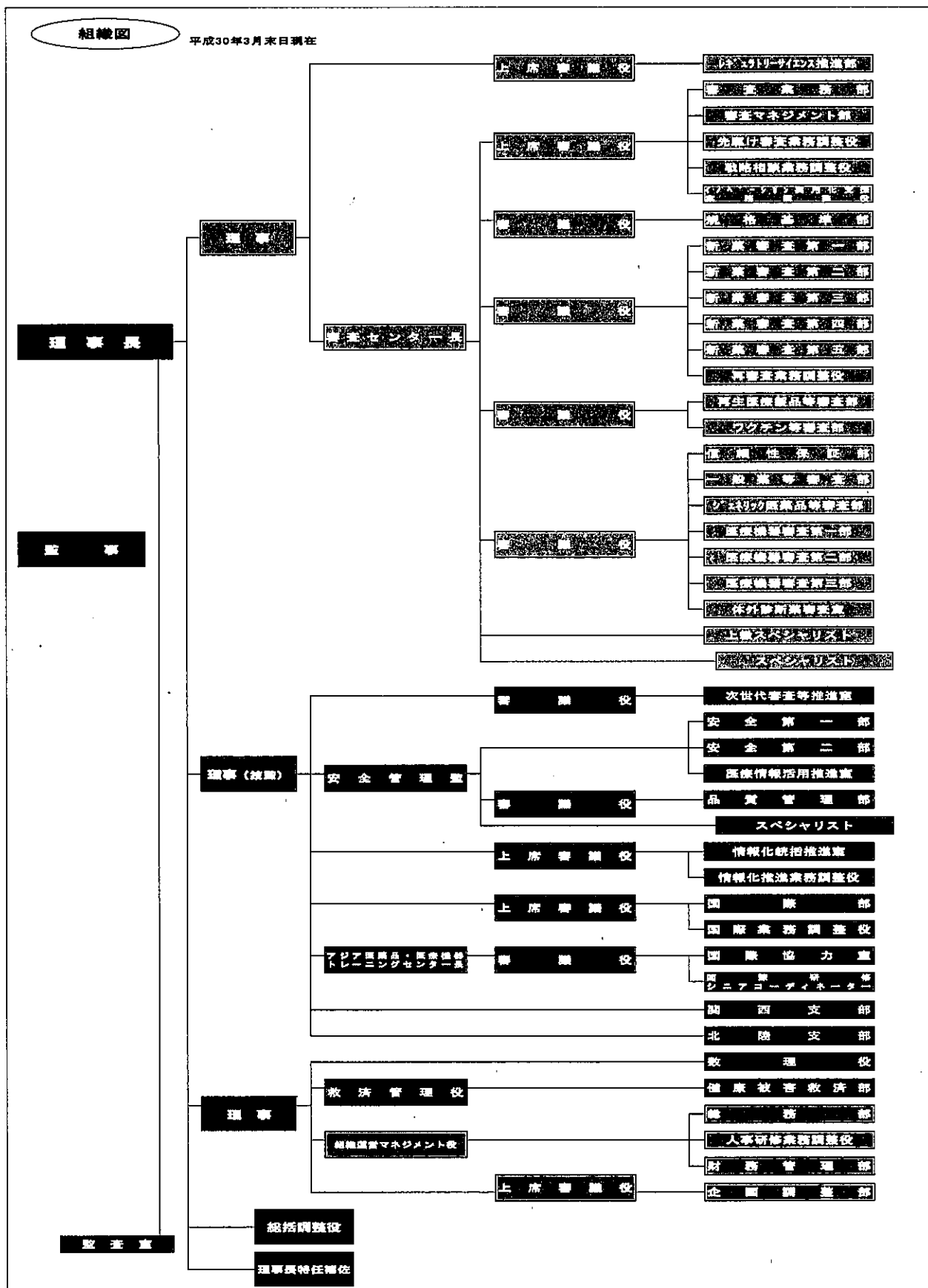
役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	近藤達也	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日		・ 国立国際医療センター病院長
理事 (技監)	林憲一	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日	技術総括・ 安全担当	・ (独) 医薬品医療機器総合機構審議役 (新薬担当)
理事	井上誠一	自 平成 28 年 9 月 2 日 至 平成 30 年 9 月 1 日	総合調整・ 救済担当	・ 厚生労働省大臣官房付（役員出向）
理事	矢守隆夫	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日	審査等担当	・ (独) 医薬品医療機器総合機構審査 センター長
監事	疋田英一郎	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 6 月中*		・ 三井生命保険（株）常務執行役員営業 戦略統括本部長
監事 (非常勤)	大塚美智子	自 平成 28 年 4 月 7 日 至 平成 31 年 6 月中*		・ 大塚公認会計士事務所公認会計士 (現職)

※ 独立行政法人通則法第 21 条第 2 項に基づき、任命の日から、当該対応する中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 29 年度末において 881 人（前期末比 19 人増加、2.2%増）であり、平均年齢は 37.9 歳（前期末 37.5 歳）となっております。このうち、国等からの出向者は 126 人、平成 30 年 3 月 30 日及び 31 日退職者は 58 人です。

【機構の組織（平成 29 年度末現在）】



3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	26,674	流動負債	11,359
現金及び預金	21,233	未払給付金	332
有価証券	3,602	前受金	8,309
仕掛審査等費用	1,416	その他	2,718
その他	423	固定負債	32,000
固定資産	42,170	資産見返負債	603
有形固定資産	1,374	特定救済基金預り金等	3,102
無形固定資産	3,649	引当金	
投資その他の資産	37,147	退職給付引当金	2,948
投資有価証券	37,134	責任準備金	25,347
その他	13		
		負債合計	43,359
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	1,180
		資本剰余金	△786
		利益剰余金	25,091
		純資産合計	25,485
資産合計	68,844	負債・純資産合計	68,844

(注) 計数は原則として、それぞれ単位未満四捨五入のため合計と一致しない場合がある。

(以下各表についても同じ。)

②損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	26,792
救済給付金等	4,854
審査等事業費	2,981
安全対策等事業費	1,629
責任準備金繰入	2,682
その他業務費	11,883
人件費等	7,590
減価償却費	2,264
その他	2,030
一般管理費	2,737
人件費等	1,015
減価償却費	211
その他	1,510
その他	25
経常収益 (B)	25,039
運営費交付金収益	1,967
手数料収入	11,225
拠出金収入	7,931
受託業務収入	1,510
補助金等収益	825
特定救済基金預り金取崩益	1,020
その他	561
臨時損失 (C)	0
臨時利益 (D)	-
その他調整額 (E)	2,665
当期総利益 (B-A-C+D+E)	912

③キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,485
救済給付金等支出	△4,851
審査等事業費支出	△3,650
安全対策等事業費支出	△1,424
人件費支出	△7,970
その他の支出	△3,981
運営費交付金収入	1,963
受託業務収入	1,625
手数料収入	11,856
拠出金収入	8,214
補助金等収入	1,165
その他の収入	538
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△2,365
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△31
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	1,088
V 資金期首残高 (E)	20,145
VI 資金期末残高 (F=D+E)	21,233

④行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	4,742
損益計算書上の費用	26,792
(控除) 自己収入等	△22,050
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	11
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与見積額	21
V 引当外退職給付増加見積額	198
VI 機会費用	0
VII 行政サービス実施コスト	4,972

(2) 財務諸表の科目

①貸借対照表

- 仕掛審査等費用 : 医薬品等の審査等に要した総時間のうち、年度内に終了しなかった品目に要した時間を費用に換算したもの。民間企業の仕掛品にあたるもので、当年度の経常費用には含めず資産に計上。
- 投資有価証券 : 責任準備金等の運用目的で保有している国債、地方債等。満期償還の時期が1年以内に到来するものについては、有価証券として流動資産に計上、それ以外のものについては、投資その他の資産に計上。
- 運営費交付金債務 : 当機構の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高。
- 預り補助金等 : 国庫補助金のうち、国への精算返納額等。
- 資産見返負債 : 国庫補助金、運営費交付金及びその他の政府交付金等により取得した償却資産及び設立時に国から無償譲渡された償却資産の額。
- 特定救済基金預り金 : 特定C型肝炎ウイルス感染者救済基金の残高。業務廃止時に残余がある場合は、当該残余の額を国庫に納付する。
- 退職給付引当金 : 将来の退職手当の支払に備え、年度末の所要相当額を引き当てているもの。
- 責任準備金 : 将来の救済給付金の支払に備え積立てているもの。
- 政府出資金 : 国からの出資金であり、当機構の財産的基礎を構成。
- 資本剰余金 : 設立時に旧機構から承継した償却資産の減価償却累計額及び除売却差額について純資産の控除(△)として計上したもの及び補助金等を財源にして取得した資産で当機構の財産的基礎を構成するもの。
- 利益剰余金 : 当機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

②損益計算書

- 救済給付金等 : 救済給付金や調査研究事業費など健康被害救済事業にかかる費用。
- 審査等事業費 : 医薬品や医療機器等に対する品質、有効性及び安全性の審査等にかかる費用。
- 安全対策等事業費 : 医薬品や医療機器等に対する品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・分析・提供にかかる費用。
- 人件費等 : 給与、賞与等の役職員にかかる人件費。賞与引当金、退職給付費用を含む。
- 減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益。

補助金等収益等：国庫補助金等のうち、当期の収益として認識した収益。

特定救済基金預り金取崩益：特定C型肝炎ウィルス感染者救済基金を、当期の特定救済給付金にあてるために取り崩した額。

手数料収入：医薬品・医療機器・再生医療等製品の承認申請等を行う者から納付された手数料。

拋出金収入：医薬品・医療機器・再生医療等製品の製造販売業者から納付された拋出金。

受託業務収入：健康被害救済事業にかかる国や企業からの受託業務収入。

臨時損失：固定資産除却損及び過年度の算定誤りによる責任準備金繰入。

その他調整額：前中期目標期間繰越積立金取崩額。

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当。

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当。

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当機構が実施する行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用。

その他の行政サービス実施コスト：損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト。

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、同額を貸借対照表に注記している。）。

損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額。

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、同額を貸借対照表に注記している。）。

引当外退職給付増加見積額：国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額。

機会費用：政府出資金に国債の利回り等を参考にした一定の利率を乗じて算出した利息相当額。

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債及びキャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成 29 年度の経常費用は 26,792 百万円と、前年度比 1,178 百万円増(4.6%増)となっている。これは、審査等勘定において審査等事業費が 610 百万円、特定救済勘定において特定救済給付金が 136 百万円減少したものの、副作用救済勘定において責任準備金繰入が 1,632 百万円増加、審査等勘定において人件費が 221 百万円増となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成 29 年度の経常収益は 25,039 百万円と、前年度比 642 百万円増(2.6%増)となっている。これは、審査等勘定において、その他の受託業務収入が 225 百万円減少、特定救済勘定において特定救済給付金の財源となる特定救済基金預り金取崩益が 136 百万円減となっているが、審査等勘定において手数料収入が 128 百万円増、拠出金収入が 472 百万円増、運営費交付金収益が 556 百万円増となったことが主な要因である。

（当期総損益）

上記経常損益、及び前中期目標期間繰越積立金取崩額を計上した結果、平成 29 年度の当期総利益は 912 百万円と、前年度比 540 百万円減となっている。

（資産）

平成 29 年度末の資産合計は 68,844 百万円と、前年度比 1,152 百万円増(1.7%増)となっている。これは、審査等勘定においてソフトウェアが 541 百万円減少したものの、副作用救済勘定において投資有価証券が 1,256 百万円増、審査等勘定において現預金が 1,870 百万円増加したことが主な要因である。

（負債）

平成 29 年度末の負債合計は、43,359 百万円と、前年度比 2,916 百万円増(7.2%増)となっている。これは、審査等勘定において未払金が 90 百万円減、特定救済勘定において特定救済基金預り金が 752 百万円減少したものの、副作用救済勘定において責任準備金が 2,682 百万円増、審査等勘定において前受金が 419 百万円増、退職給付引当金が 578 百万円増となったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 29 年度の業務活動による資金の増加は、3,485 百万円と、前年度比 2,430 百万円の資金流入の増加(230%増)となっている。これは、審査等事業費支出が 255 百万円減、安全対策等事業費支出が 665 百万円減となり、運営費交付金収入が 523 百万円増、手数料収入が 1,451 百万円増になったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 29 年度の投資活動による資金の減少は 2,365 百万円と、前年度比 289 百万円の資金流

出の減少(10.9%減)となっている。これは投資有価証券の取得による支出が293百万円増加、無形固定資産の取得による支出が308百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出が889百万円減少したことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動による資金の減少は31百万円と、前年度比1百万円の資金流出の増加(2.6%増)となっている。これは、審査等勘定で取得したリース資産においてリース債務の返済が1百万円増加したことが要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常費用	20,529	23,387	24,100	25,613	26,792
経常収益	24,693	23,339	23,363	24,397	25,039
当期総利益(又は当期総損失)	4,672	279	1,367	1,452	912
資産	69,036	69,072	69,377	67,691	68,844
負債	37,924	39,902	40,955	40,443	43,359
利益剰余金(又は繰越欠損金)	30,672	28,743	28,006	26,844	25,091
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,515	1,455	2,427	1,055	3,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,852	△3,881	△3,538	△2,654	△2,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224	△106	△35	△31	△31
資金期末残高	25,452	22,920	21,774	20,145	21,233

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

副作用救済勘定の事業損益は、△1,288百万円と、対前年度比1,782百万円減となっている。これは、責任準備金繰入が1,632百万円増となったことが主な要因である。

感染救済勘定の事業損益は、96百万円と、対前年度比8百万円増(8.5%増)となっている。これは、拠出金収入が8百万円増となったことや、その他業務費のその他経費が4百万円減となったことなどが主な要因である。

審査等勘定における審査セグメントの事業損益は、259百万円と、対前年度比529百万円増となっている。これは、審査等事業費が610百万円減少したことや、運営費交付金収益が410百万円増加、手数料収入が128百万円増加したことが主な要因である。なお、この結果、審査セグメントにおける累計利益剰余金相当額は前年度末3,343百万円であったところ、平成29年度末には2,208百万円となった。(利益剰余金相当額は注3を参照)

審査等勘定における安全セグメントの事業損益は、1,840百万円と、前年度比708百万円増(62.5%増)となっている。これは、運営費交付金収益が146百万円増、拠出金収入が472百万円増、前中期目標期間繰越積立金取崩額が276百万円増となったことが主な要因である。なお、この結果、安全セグメントにおける累計利益剰余金相当額は前年度末に4,014百万円であったところ、平成29年度末には4,582百万円となった。(利益剰余金相当額については注3を参照)

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
副作用救済勘定	1,663	△756	△90	494	△1,288
感染救済勘定	886	103	81	89	96
審査等勘定	2,123	933	1,378	862	2,099
審査セグメント	1,565	331	414	△270	259
安全セグメント	558	602	964	1,132	1,840
特定救済勘定	—	—	—	—	—
受託・貸付勘定	1	1	△2	0	△1
受託給付勘定	△1	△1	△0	7	6
合計	4,672	279	1,367	1,452	912

（注2）特定救済勘定については、基金預り金から費用と同額を収益化していくため、損益は生じない構造となっている。

参考 審査等勘定におけるセグメント別利益剰余金相当額の経年比較

（単位：百万円）

区分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
審査セグメント	7,338	6,178	5,230	3,343	2,208
安全セグメント	3,772	3,657	3,878	4,014	4,582

（注3）利益剰余金相当額とは、区分経理を開始した16年度からのセグメント別事業損益を累計したものである。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

副作用救済勘定の総資産は、37,138百万円と、前年度比1,407百万円増（3.9%増）となっている。これは投資有価証券が1,256百万円増となったことが主な要因である。

感染救済勘定の総資産は、6,959百万円と、前年度比98百万円増（1.4%増）となっている。これは、業務活動によるキャッシュ・フローの収入を業務活動によるキャッシュ・フローの支出が下回ったことにより、現金及び預金が90百万円増加したことなどが主な要因である。

審査等勘定の審査セグメントの総資産は、14,334百万円と、前年度比885百万円減（5.8%減）となっている。これは、業務活動によるキャッシュ・フローの収入を投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出が下回ったことにより、現金及び預金が597百万円増加したものの、未収金が101百万円減、ソフトウェア等無形固定資産が1,025百万円減となったことなどが主な要因である。

審査等勘定の安全セグメントの総資産は、7,047百万円と、前年度比1,279百万円増（22.2%増）となっている。これはソフトウェア等無形固定資産が317百万円増加したことや、業務活動によるキャッシュ・フローの収入を業務活動によるキャッシュ・フローの支出が下回ったことにより、現金及び預金が1,272百万円増加したことなどが主な要因である。

特定救済勘定の総資産は、3,110百万円と、前年度比750百万円減（19.4%減）となっている。これは、業務活動によるキャッシュ・フローの収入を業務活動によるキャッシュ・フローの支出が上回ったことにより、現金及び預金が764百万円減少したことなどが主な要因である。

受託・貸付勘定の総資産は、166百万円と、前年度比2百万円減（1.3%減）となっている。これは、業務活動によるキャッシュ・フローの収入を業務活動によるキャッシュ・フローの支出が下回ったことにより、現金及び預金が8百万円増加したものの、受託業務収入の未収

分が9百万円減となったことが主な要因である。

受託給付勘定の総資産は、156百万円と、前年度比6百万円増(3.7%増)となっている。これは、ソフトウェアが6百万円増となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
副作用救済勘定	31,337	32,990	34,244	35,731	37,138
感染救済勘定	6,621	6,811	6,834	6,862	6,959
審査等勘定	24,508	24,166	23,998	20,933	21,327
審査セグメント	18,079	18,301	17,813	15,219	14,334
安全セグメント	6,441	5,904	6,235	5,768	7,047
調整※	△12	△39	△50	△53	△53
特定救済勘定	6,293	4,788	3,990	3,860	3,110
受託・貸付勘定	134	188	176	168	166
受託給付勘定	149	145	148	151	156
調整※	△5	△16	△14	△14	△13
合計	69,036	69,072	69,377	67,691	68,844

（注）調整欄は、勘定間、セグメント間の未収金、未払金の相殺を表している。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額は、第2期中期目標期間に先行して計上された会計上の利益を、法令の規定に基づき主務大臣から承認を受けて審査等勘定10,245百万円を第3期中期目標期間に繰り越したが、この利益に見合う費用が平成29年度発生したため、この費用に相当する額として2,665百万円を取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成29年度の行政サービス実施コストは4,972百万円と、前年度比1,186百万円増となっている。これは、責任準備金繰入が1,632百万円増となったこと等が主な要因である。

表 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業務費用	△363	3,022	2,862	3,576	4,742
うち損益計算書上の費用	20,542	24,402	24,100	25,616	26,792
うち自己収入等	△20,905	△21,381	△21,240	△22,040	△22,050
損益外減価償却等相当額	15	14	12	11	11
損益外除売却差額相当額	22	—	—	—	0
引当外賞与見積額	16	18	13	13	21
引当外退職給付増加見積額	81	104	68	186	198
機会費用	3	2	—	—	0
（控除）法人税等及び国庫納付額	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	△226	3,160	2,954	3,787	4,972

(2) 重要な施設等の整備等の状況
該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入											
運営費交付金	329	329	1,281	1,281	1,268	1,268	1,441	1,441	1,963	1,963	
国庫補助金	1,489	1,406	892	818	734	747	859	756	1,632	1,125	
その他の政府交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
業務収入	26,806	20,943	25,328	19,923	25,289	20,505	24,368	21,926	24,006	21,352	
手数料収入	10,590	10,324	11,012	10,066	10,952	10,885	10,538	11,097	10,373	11,225	
拠出金収入	13,690	8,240	11,807	7,546	11,920	7,435	11,481	8,591	11,415	8,228	※1
受託業務収入	2,059	1,910	2,028	1,841	1,970	1,734	1,928	1,830	1,850	1,531	※2
助成金収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
運用収入	468	468	481	470	448	451	421	408	368	367	
その他の収入	56	54	40	56	48	55	106	153	40	66	
計	28,681	22,732	27,541	22,079	27,340	22,576	26,773	24,277	27,641	24,506	
支出											
業務経費	33,380	19,879	29,638	21,585	30,762	20,810	29,701	20,718	26,568	20,298	
救済給付金	2,015	1,962	2,138	2,117	2,252	2,089	2,195	2,269	2,477	2,352	
保健福祉事業費	162	129	161	127	160	127	137	124	135	124	
業務費	856	750	1,189	1,011	985	849	928	886	883	875	
審査等事業費	10,617	9,055	11,540	11,305	12,576	10,697	12,519	10,780	11,241	10,392	※3
安全対策等事業費	4,812	3,435	4,808	3,350	4,832	4,239	4,795	4,065	4,662	4,177	※3
特定救済給付金	13,104	2,888	8,064	2,100	8,316	1,308	7,560	1,156	5,688	1,020	※2
健康管理手当等給付金	1,201	1,161	1,133	1,083	1,038	1,006	970	943	885	855	※2
特別手当等給付金	259	206	255	204	255	204	247	206	245	219	※2
調査研究事業費	354	292	349	289	348	291	350	289	351	284	※2
一般管理費	2,865	2,193	2,515	2,629	2,788	2,056	3,473	2,726	3,421	2,570	
人件費	694	662	819	737	908	842	964	1,002	966	1,016	
物件費	2,171	1,531	1,697	1,891	1,880	1,214	2,510	1,724	2,455	1,553	※3
その他の支出	27	18	6	3	6	22	5	31	5	19	
計	36,272	22,090	32,159	24,217	33,555	22,888	33,179	23,475	29,993	22,887	

(差額理由)

- ※1 主に特定救済給付金の支給対象者が見込みを下回ったため。
 ※2 給付金の支給人員等が見込みを下回ったため。
 ※3 一般競争入札における調達コストの節減等による減。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

①一般管理費

当法人においては、当中期目標期間（平成 26 年度から平成 30 年度）における運営費交付金を充当する一般管理費（人件費を除く。）を、以下のとおり削減することを目標としている。

- ・平成 26 年度予算と比べて 15%以上の額を節減。

②事業費

当法人においては、当中期目標期間（平成 26 年度から平成 30 年度）における運営費交付金を充当する事業費（人件費、事業創設等に伴い発生する単年度経費を除く。）を、以下のとおり削減することを目標としている。

- ・平成 26 年度予算と比べて 5%以上の額を節減。

上記の削減目標を達成すべく、一般競争入札を促進し、調達コストの削減に努め、事業の執行管理を着実にを行った。

(単位:百万円)

区 分		平成 26 年度予算	平成 29 年度実績	
		金 額	金 額	比 率
一般管理費	平成 26 年度からの継続事業	50.0	(実績額) 34.2	68.4%
	新規事業分(平成 28・29 年度)	—	(予算額) 31.1	
			(実績額) 30.4	97.7%
事業費	平成 26 年度からの継続事業	587.4	(実績額) 441.0	75.0%
	新規事業分(平成 28・29 年度)	—	(予算額) 176.9	
			(実績額) 157.8	89.2%

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人の経常収益は 25,039 百万円で、その内訳は運営費交付金収益 1,967 百万円(収益の 7.9%)、特定救済基金預り金取崩益 1,020 百万円(4.1%)、補助金等収益 825 百万円(3.3%)、手数料収入 11,225 百万円(44.8%)、拠出金収入 7,931 百万円(31.7%)、受託業務収入 1,510 百万円(6.0%)、その他収益 561 百万円(2.2%)となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

① 医薬品副作用被害救済事業（副作用救済勘定）

医薬品副作用被害救済事業は、医薬品の副作用による健康被害の救済を目的とした給付金の支給等を行う事業である。事業の主な財源は、医薬品等の製造販売業者から納付された拠出金収入 4,120 百万円、事業に必要な経費のうち、事務費の一部（1/2 相当）を補助することを目的として厚生労働省から交付された補助金等収益 179 百万円、給付金受給者等の将来給付に充てるための原資である責任準備金等を運用して得られた財務収益 271 百万円となっている。

事業に要した主な費用は、救済給付金 2,352 百万円、保健福祉事業費 30 百万円、給付金の支給及び拠出金の徴収等に係る、人件費等の業務費 698 百万円、一般管理費 102 百万円となっている。

② 生物由来製品感染等被害救済事業（感染救済勘定）

生物由来製品感染等被害救済事業は、生物由来製品を介した感染による健康被害の救済を目的とした給付金の支給等を行う事業である。事業の主な財源は、生物由来製品の製造販売業者から納付された拠出金収入 110 百万円、事業に必要な経費のうち、事務費の一部（1/2 相当）を補助することを目的として厚生労働省から交付された補助金等収益 110 百万円、給付金受給者等の将来給付に充てるための原資である責任準備金等を運用して得られた財務収益 57 百万円となっている。

事業に要した主な費用は、救済給付金 1 百万円、保健福祉事業費 93 百万円、給付金の支給及び拠出金の徴収等に係る、人件費等の業務費 82 百万円、一般管理費 5 百万円となっている。

③ 審査関連事業（審査等勘定）

審査関連事業は、医薬品医療機器法に基づき、医薬品や医療機器等について、品目毎の品質、有効性、安全性の審査等を行う事業である。事業の主な財源は、承認申請等を行う者から納付される手数料収入 11,225 百万円、運営費交付金収益 979 百万円、補助金等収益 202 百万円となっている。

事業に要した主な費用は、審査等業務を行うために必要なシステムの維持、人件費等の業務費 11,461 百万円、一般管理費 2,186 百万円となっている。

④ 安全対策事業（審査等勘定）

安全対策事業は、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・分析・提供を行う事業である。事業の主な財源は、医薬品・医療機器の製造販売業者から納付された拠出金収入 3,701 百万円、運営費交付金収益 988 百万円、補助金等収益 305 百万円となっている。

事業に要した主な費用は、安全対策業務を行うために必要なシステムの維持、人件費等の業務費 4,145 百万円、一般管理費 480 百万円となっている。

⑤ 特定救済事業（特定救済勘定）

特定救済事業は、特定の血液製剤を介した C 型肝炎ウイルス感染による健康被害の救済を目的とした給付金の支給等を行うための事業である。事業の財源は、特定 C 型肝炎ウイルス感染者救済基金として厚生労働省から受け入れた政府交付金による補助金等収益 29 百万円のほか、負担割合に応じて企業が納付する拠出金による収益 1,020 百万円となっている。

事業に要した主な費用は、特定救済給付金 1,020 百万円、給付金の支給に係る、人件費等の業務費 26 百万円、一般管理費 3 百万円となっている。

⑥ 受託・貸付事業（受託・貸付勘定）

受託・貸付事業は、スモン患者の救済を目的とした給付金の支給等を行う事業である。事業の主な財源は、国及び原因企業からの受託業務収入 914 百万円となっている。

事業に要した主な費用は、健康管理手当等給付金 855 百万円、給付金の支給に係る、人件費等の業務費 49 百万円、一般管理費 10 百万円となっている。

⑦ 受託給付事業（受託給付勘定）

受託給付事業は、血液製剤を介したHIV感染による健康被害の救済を目的とした給付金の支給等を行う事業である。事業の財源は、(財)友愛福祉財団からの受託業務収入 545 百万円となっている。

事業に要した主な費用は、エイズを発症している方に対する特別手当等給付金 219 百万円、エイズ発症前の方に対する健康管理費用である調査研究事業費 284 百万円、給付金の支給に係る、人件費等の業務費 31 百万円、一般管理費 6 百万円となっている。

6. セグメントごとの執行実績

副作用救済勘定

(単位：百万円)

	29年度			
	予算	決算	差額	備考
収入				
国庫補助金	179	179	-	
業務収入	4,547	4,427	△120	
抛出金収入	4,249	4,120	△128	
運用収入	299	307	8	
その他の収入	1	26	24	寄附金を受け入れたことによる。
計	4,728	4,632	△96	
支出				
業務経費	3,142	3,070	△72	
救済給付金	2,445	2,352	△93	
保健福祉事業費	31	30	△1	
業務費	666	688	22	
一般管理費	216	96	△120	
人件費	67	55	△12	給与単価等の変動による。
物件費	150	41	△108	予備費(90百万円)の未使用等による。
その他の支出	1	19	18	過年度抛出金の還付金額が見込みを上回ったことによる。
計	3,359	3,185	△174	

感染救済勘定

(単位：百万円)

	29年度			
	予算	決算	差額	備考
収入				
国庫補助金	121	121	-	
業務収入	168	170	2	
抛出金収入	100	110	9	
運用収入	68	60	△7	購入債券の利回りが見込みを下回ったことによる。
その他の収入	0	0	△0	
計	288	291	2	
支出				
業務経費	203	164	△39	
救済給付金	32	1	△31	支給対象者が見込を下回ったことによる。

保健福祉事業費	104	93	△10	調査協力対象者が見込を下回ったことによる。
業務費	67	70	2	
一般管理費	16	4	△12	
物件費	16	4	△12	予備費（10 百万円）の未使用等による。
その他の支出	1	0	△1	過年度拠出金の還付が見込みを下回ったことによる。
計	220	168	△52	

審査等勘定（審査セグメント）

（単位：百万円）

	29年度			
	予算	決算	差額	備考
収入				
運営費交付金	979	979	-	
国庫補助金	392	195	△198	実施件数が見込みを下回ったことによる。
業務収入	10,623	11,242	619	
手数料収入	10,373	11,225	852	
受託業務収入	248	17	△232	実施を見込んでいた事業の未実施による。
運用収入	1	0	△1	預金利率が見込みを下回ったことによる。
その他の収入	30	34	4	テレビ会議システム利用料にかかる助成金の増加による。
計	12,023	12,449	426	
支出				
業務経費	11,241	10,392	△849	
審査等事業費	11,241	10,392	△849	
一般管理費	2,501	2,025	△476	
人件費	708	767	59	
物件費	1,793	1,258	△535	予備費（400 百万円）の未使用等による。
計	13,742	12,417	△1,325	

審査等勘定（安全セグメント）

（単位：百万円）

	29年度			
	予算	決算	差額	備考
収入				
運営費交付金	985	985	-	
国庫補助金	940	631	△309	補正予算分が年度内に入金されなかったことによる。
業務収入	3,416	3,741	325	
拠出金収入	3,416	3,701	285	
受託業務収入	-	40	40	AMED 委託研究開発費を受け入れたことによる。
運用収入	0	0	△0	
その他の収入	6	5	△1	雇用保険料本人負担分が見込みを下回ったことによる。

計	5,347	5,361	14	
支出				
業務経費	4,662	4,177	△485	
安全対策等事業費	4,662	4,177	△485	入札等による調達コストの縮減等による。
一般管理費	672	431	△242	
人件費	192	195	3	
物件費	481	236	△245	予備費（200 百万円）の未使用等による。
その他の支出	1	0	△1	過年度拠出金の還付が見込みを下回ったことによる。
計	5,336	4,608	△728	

特定救済勘定

(単位：百万円)

	29年度			
	予算	決算	差額	備考
収入				
拠出金収入	3,650	297	△3,353	支給対象者が見込みを下回ったことによる。
その他の収入	0	0	△0	
計	3,650	297	△3,353	
支出				
業務経費	5,731	1,046	△4,685	
特定救済給付金	5,688	1,020	△4,668	支給対象者が見込みを下回ったことによる。
業務費	43	26	△17	人件費等が見込みを下回ったことによる。
一般管理費	2	2	△0	
物件費	2	2	△0	
計	5,733	1,049	△4,685	

受託・貸付勘定

(単位：百万円)

	29年度			
	予算	決算	差額	備考
収入				
業務収入	955	925	△30	
受託業務収入	955	925	△30	
その他の収入	1	0	△1	過年度給付金の還付金額が見込みを下回ったことによる。
計	956	925	△31	
支出				
業務経費	947	906	△41	人件費等が見込みを下回ったことによる。
健康管理手当等給付金	885	855	△30	
業務費	61	50	△11	一般競争入札による調達コストの縮減等による。
一般管理費	8	7	△1	過年度給付金の還付金額が見込みを下回ったことによる。
物件費	8	7	△1	
その他の支出	1	0	△1	
計	956	913	△43	

受託給付勘定

(単位：百万円)

	29年度			
	予算	決算	差額	備考
収入				
業務収入	647	549	△98	
受託業務収入	647	549	△98	支給対象者が見込みを下回ったことによる。
その他の収入	1	0	△1	過年度給付金の還付金額が見込みを下回ったことによる。
計	648	550	△98	
支出				
業務経費	642	543	△99	
特別手当等給付金	245	219	△26	支給対象者が見込みを下回ったことによる。
調査研究事業費	351	284	△68	支給対象者が見込みを下回ったことによる。
業務費	46	40	△6	人件費等が見込みを下回ったことによる。
一般管理費	5	4	△0	
物件費	5	4	△0	
その他の支出	1	0	△1	過年度給付金の還付金額が見込みを下回ったことによる。
計	648	548	△100	

決 算 報 告 書

決 算 報 告 書

法人単位

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)
収 入			
運営費交付金	1,963,292,000	1,963,292,000	0
国庫補助金	1,631,604,000	1,124,943,000	△ 506,661,000
業務収入	24,005,955,000	21,351,638,041	△ 2,654,316,959
手数料収入	10,372,828,000	11,225,163,292	852,335,292
拠出金収入	11,415,171,000	8,228,048,300	△ 3,187,122,700
受託業務収入	1,850,013,000	1,531,036,366	△ 318,976,634
運用収入	367,943,000	367,390,083	△ 552,917
その他の収入	40,368,000	65,789,923	25,421,923
計	27,641,219,000	24,505,662,964	△ 3,135,556,036
支 出			
業務経費	26,567,564,000	20,297,908,084	△ 6,269,655,916
救済給付金	2,476,879,000	2,352,131,568	△ 124,747,432
保健福祉事業費	134,808,000	123,924,597	△ 10,883,403
業務費	883,433,000	874,554,796	△ 8,878,204
審査等事業費	11,240,519,000	10,391,626,968	△ 848,892,032
安全対策等事業費	4,662,253,000	4,177,354,083	△ 484,898,917
特定救済給付金	5,688,000,000	1,020,000,000	△ 4,668,000,000
健康管理手当等給付金	885,275,000	855,350,672	△ 29,924,328
特別手当等給付金	245,052,000	219,265,200	△ 25,786,800
調査研究事業費	351,345,000	283,700,200	△ 67,644,800
一般管理費	3,420,764,000	2,569,511,820	△ 851,252,180
人件費	966,197,000	1,016,452,172	50,255,172
物件費	2,454,567,000	1,553,059,648	△ 901,507,352
その他の支出	5,000,000	19,401,000	14,401,000
計	29,993,328,000	22,886,820,904	△ 7,106,507,096

決 算 報 告 書

副作用救済勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
国庫補助金	179,262,000	179,262,000	0	
業務収入	4,547,489,000	4,427,404,269	△ 120,084,731	
拠出金収入	4,248,905,000	4,120,477,500	△ 128,427,500	
運用収入	298,584,000	306,926,769	8,342,769	
その他の収入	1,477,000	25,703,690	24,226,690	*1
計	4,728,228,000	4,632,369,959	△ 95,858,041	
支 出				
業務経費	3,141,705,000	3,070,177,296	△ 71,527,704	
救済給付金	2,444,978,000	2,351,544,702	△ 93,433,298	
保健福祉事業費	30,986,000	30,449,999	△ 536,001	
業務費	665,741,000	688,182,595	22,441,595	
一般管理費	216,289,000	95,851,561	△ 120,437,439	
人件費	66,524,000	54,536,174	△ 11,987,826	*2
物件費	149,765,000	41,315,387	△ 108,449,613	*3
その他の支出	1,000,000	18,681,200	17,681,200	*4
計	3,358,994,000	3,184,710,057	△ 174,283,943	

*1 日本PGxデータサイエンスコンソーシアムからの寄附金を受け入れたことによる増

*2 給与単価等の変動による減

*3 予備費(90百万円)の未使用等による減

*4 過年度拠出金の還付金額が見込みを上回ったことによる増

決 算 報 告 書

感染救済勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
国庫補助金	120,548,000	120,548,000	0	
業務収入	167,684,000	169,853,251	2,169,251	
拠出金収入	100,106,000	109,583,900	9,477,900	
運用収入	67,578,000	60,269,351	△ 7,308,649	*1
その他の収入	148,000	103,475	△ 44,525	*2
計	288,380,000	290,504,726	2,124,726	
支 出				
業務経費	202,936,000	163,717,655	△ 39,218,345	
救済給付金	31,901,000	586,866	△ 31,314,134	*3
保健福祉事業費	103,822,000	93,474,598	△ 10,347,402	*4
業務費	67,213,000	69,656,191	2,443,191	
一般管理費	15,690,000	3,961,329	△ 11,728,671	
物件費	15,690,000	3,961,329	△ 11,728,671	*5
その他の支出	1,000,000	1,000	△ 999,000	*6
計	219,626,000	167,679,984	△ 51,946,016	

*1 購入債券の利回りが見込みを下回ったことによる減

*2 雇用保険料本人負担分が見込みを下回ったことによる減

*3 支給対象者が見込みを下回ったことによる減

*4 調査協力対象者が見込みを下回ったことによる減

*5 予備費(10百万円)の未使用等による減

*6 過年度拠出金の還付が見込みを下回ったことによる減

決 算 報 告 書

審査等勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
運営費交付金	1,963,292,000	1,963,292,000	0	
国庫補助金	1,331,794,000	825,133,000	△ 506,661,000	*1
業務収入	14,038,936,000	14,983,205,155	944,269,155	
手数料収入	10,372,828,000	11,225,163,292	852,335,292	
抛出金収入	3,416,000,000	3,701,186,900	285,186,900	
受託業務収入	248,327,000	56,661,000	△ 191,666,000	*2
運用収入	1,781,000	193,963	△ 1,587,037	*3
その他の収入	36,472,000	39,151,598	2,679,598	
計	17,370,494,000	17,810,781,753	440,287,753	
支 出				
業務経費	15,902,772,000	14,568,981,051	△ 1,333,790,949	
審査等事業費	11,240,519,000	10,391,626,968	△ 848,892,032	
安全対策等事業費	4,662,253,000	4,177,354,083	△ 484,898,917	*4
一般管理費	3,173,640,000	2,455,916,482	△ 717,723,518	*5
人件費	899,673,000	961,915,998	62,242,998	
物件費	2,273,967,000	1,494,000,484	△ 779,966,516	*5
その他の支出	1,000,000	56,100	△ 943,900	*6
計	19,077,412,000	17,024,953,633	△ 2,052,458,367	

- *1 補正予算(309,125,000円)が年度内に入金されなかったこと、
実施件数が見込みを下回ったことによる減
 *2 当初実施を見込んでいた事業が実施されなかったことによる減
 *3 大口定期預金の利率が見込みを下回ったことによる減
 *4 一般競争入札等による調達コストの縮減による減
 *5 予備費(600百万円)の未使用等による減
 *6 過年度抛出金の還付が見込みを下回ったことによる減

決 算 報 告 書

審査等勘定(審査)

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
運営費交付金	978,560,000	978,560,000	0	
国庫補助金	392,067,000	194,531,000	△ 197,536,000	*1
業務収入	10,622,639,000	11,241,988,147	619,349,147	
手数料収入	10,372,828,000	11,225,163,292	852,335,292	
受託業務収入	248,327,000	16,661,000	△ 231,666,000	*2
運用収入	1,484,000	163,855	△ 1,320,145	*3
その他の収入	30,220,000	34,244,097	4,024,097	*4
計	12,023,486,000	12,449,323,244	425,837,244	
支 出				
業務経費	11,240,519,000	10,391,626,968	△ 848,892,032	
審査等事業費	11,240,519,000	10,391,626,968	△ 848,892,032	
一般管理費	2,501,157,000	2,025,212,065	△ 475,944,935	*5
人件費	708,053,000	766,846,794	58,793,794	
物件費	1,793,104,000	1,258,365,271	△ 534,738,729	*5
計	13,741,676,000	12,416,839,033	△ 1,324,836,967	

*1 実施件数が見込みを下回ったことによる減

*2 当初実施を見込んでいた事業が実施されなかったことによる減

*3 大口定期預金の利率が見込みを下回ったことによる減

*4 関西テレビ会議システム利用料にかかる助成金による増

*5 予備費(400百万円)の未使用等による減

決 算 報 告 書

審査等勘定(安全)

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
運営費交付金	984,732,000	984,732,000	0	
国庫補助金	939,727,000	630,602,000	△ 309,125,000	*1
業務収入	3,416,297,000	3,741,217,008	324,920,008	
拠出金収入	3,416,000,000	3,701,186,900	285,186,900	
受託業務収入	0	40,000,000	40,000,000	*2
運用収入	297,000	30,108	△ 266,892	*3
その他の収入	6,252,000	4,907,501	△ 1,344,499	*4
計	5,347,008,000	5,361,458,509	14,450,509	
支 出				
業務経費	4,662,253,000	4,177,354,083	△ 484,898,917	
安全対策等事業費	4,662,253,000	4,177,354,083	△ 484,898,917	*5
一般管理費	672,483,000	430,704,417	△ 241,778,583	
人件費	191,620,000	195,069,204	3,449,204	
物件費	480,863,000	235,635,213	△ 245,227,787	*6
その他の支出	1,000,000	56,100	△ 943,900	*7
計	5,335,736,000	4,608,114,600	△ 727,621,400	

*1 補正予算(309,125,000円)が年度内に入金されなかったことによる減

*2 国立研究開発法人日本医療研究開発機構と委託研究開発契約を締結し委託研究開発費を受け入れたことによる増

*3 大口定期預金の利率が見込みを下回ったことによる減

*4 雇用保険料本人負担分が見込みを下回ったことによる減

*5 一般競争入札等による調達コストの縮減による減

*6 予備費(200百万円)の未使用等による減

*7 過年度拠出金の還付が見込みを下回ったことによる減

決 算 報 告 書

特定救済勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
拠出金収入	3,650,160,000	296,800,000	△ 3,353,360,000	*1
その他の収入	62,000	45,169	△ 16,831	*2
計	3,650,222,000	296,845,169	△ 3,353,376,831	
支 出				
業務経費	5,731,083,000	1,046,490,710	△ 4,684,592,290	
特定救済給付金	5,688,000,000	1,020,000,000	△ 4,668,000,000	*1
業務費	43,083,000	26,490,710	△ 16,592,290	*3
一般管理費	2,318,000	2,084,132	△ 233,868	
物件費	2,318,000	2,084,132	△ 233,868	*4
計	5,733,401,000	1,048,574,842	△ 4,684,826,158	

*1 支給対象者が見込みを下回ったことによる減

*2 雇用保険料本人負担分等が見込みを下回ったことによる減

*3 人件費等が見込みを下回ったことによる減

*4 一般競争入札による調達コストの縮減等による減

決 算 報 告 書

受託・貸付勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
業務収入	954,720,000	925,042,603	△ 29,677,397	
受託業務収入	954,720,000	925,042,603	△ 29,677,397	
その他の収入	1,152,000	291,010	△ 860,990	*1
計	955,872,000	925,333,613	△ 30,538,387	
支 出				
業務経費	946,720,000	905,518,337	△ 41,201,663	
健康管理手当等給付金	885,275,000	855,350,672	△ 29,924,328	
業務費	61,445,000	50,167,665	△ 11,277,335	*2
一般管理費	8,152,000	7,316,150	△ 835,850	
物件費	8,152,000	7,316,150	△ 835,850	*3
その他の支出	1,000,000	213,500	△ 786,500	*1
計	955,872,000	913,047,987	△ 42,824,013	

*1 過年度給付金の還付金額が見込みを下回ったことによる減

*2 人件費等が見込みを下回ったことによる減

*3 一般競争入札による調達コストの縮減等による減

決 算 報 告 書

受託給付勘定

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収 入				
業務収入	646,966,000	549,332,763	△ 97,633,237	
受託業務収入	646,966,000	549,332,763	△ 97,633,237	*1
その他の収入	1,057,000	494,981	△ 562,019	*2
計	648,023,000	549,827,744	△ 98,195,256	
支 出				
業務経費	642,348,000	543,023,035	△ 99,324,965	
特別手当等給付金	245,052,000	219,265,200	△ 25,786,800	*1
調査研究事業費	351,345,000	283,700,200	△ 67,644,800	*1
業務費	45,951,000	40,057,635	△ 5,893,365	*3
一般管理費	4,675,000	4,382,166	△ 292,834	
物件費	4,675,000	4,382,166	△ 292,834	*4
その他の支出	1,000,000	449,200	△ 550,800	*2
計	648,023,000	547,854,401	△ 100,168,599	

*1 支給対象者が見込みを下回ったことによる減

*2 過年度給付金の還付金額が見込みを下回ったことによる減

*3 人件費等が見込みを下回ったことによる減

*4 一般競争入札による調達コストの縮減等による減

